

2024(令和6)年度
事業報告書

学校法人 追手門学院

2024 年度 事業報告にあたり

2024 年 10 月に私たち追手門学院の教職員全員が心待ちにしていた総持寺キャンパス第Ⅱ期棟「アカデミックベース」が完成し、この春より利用が始まりました。また、大学においては長年の夢でありました理工学部が4月よりスタートします。理系、文系の学生が同じ校舎で一緒に学ぶ機会が訪れ、文理を超えて色々な考え方が交じり合い、今までにない大きな学びが得られる事を期待しています。

2024 年度は本学院の第Ⅳ期中期経営戦略の 3 年目でした。各学校・園においては教育理念「独立自彊・社会有為」をそれぞれが心にきざみ、将来、地域社会・国際社会で指導的役割を果たしうる人材の育成に努めてまいりました。

大学では新しく理工学部が開設されました。それに伴って着任された教員の皆さまも新たに加わり、新年度の教育・研究の準備が整いました。また他校に先駆けて推進してまいりました、業務の効率化、デジタル化により、教職員の働き方改革を進めており、さらに学生に対しても教育 DX をさらに推し進めてまいります。

追手門学院中・高等学校、大手前中・高等学校の両校においては、探究的な見方・考え方を身につけることで主体的にものごとを考え、行動できる生徒の育成に努力しています。また、海外への研修旅行などにより広い視野を持つ機会を作り、一人ひとりの個別進学志望にもきめ細かく対応してきたことで、両校の進学実績は毎年向上してきています。一方、クラブ活動も大変活発に行われています。2024 年 12 月に追手門学院高校のアメリカンフットボール部が全国大会で優勝しました。また、大手前高校のロボットサイエンス部は毎年 WRO 世界大会に出場し、活躍していますが、2025 年に開催される大阪・関西万博にも参加予定となっています。この様に両校のクラブ活動では生徒が参加することにより能動的な生き方を学んでいます。

追手門学院小学校では、130 年を超える伝統を継承しながら、さらに新しい教育を積極的に導入しています。ICT を活用した授業やグローバルマインドを育む教育に力を入れており、その一環として 2024 年度は SUN プロジェクトにおいて、スタンフォード大学のプログラムに参加したほか、NASA や卒業生が起業した IPS 細胞を用いて世の中に貢献する企業を訪問するなど先進的な取り組みをしています。

幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園では、先生方の前向きな意見を具現化し、各行事の開催に取り組んだほか、園庭の大型遊具を最大限に活用して、園児が団体行動の中でも主体的に考え、遊び、学びができるように創意工夫を行っています。

今後もグランドビジョンの実現を目指し、決して規模の拡大だけではなく、教育の中身をレベルアップさせ、学生、生徒、児童、園児、一人ひとりの大きな成長を追求してまいります。

皆さま方のさらなるご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



学校法人 追手門学院
理事長 田口 順一

目 次

I. 法人の概要

1. 追手門学院教育理念	3
2. 学校法人の沿革	4
3. 設置する学校・学部等	5
4. 役員(理事・監事)・評議員・名誉理事・後援会組織	6
5. 組織図	8

II. 事業の概要

1. 第IV期中期経営戦略概要	9
2. 学校法人追手門学院	13
3. 追手門学院大学	15
4. 追手門学院中・高等学校	19
5. 追手門学院大手前中・高等学校	21
6. 追手門学院小学校	23
7. 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	25

III. データ集

1. 学生・生徒・児童・園児数	27
2. 入試状況	28
3. 教職員の概要	29
4. 進路状況	30
5. 合格実績	31

IV. 2024 年度決算概要

1. 主な事業計画・事業活動収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表の要旨	34
2. その他	44
資産運用について	44
経年推移	45
財務比率の推移(他私学平均値との比較)	48
財産目録	49

V. 監査の概要

1. 独立監査人の監査報告書	50
2. 監事監査報告書	52
3. 2024 年度監査部門監査報告書	53

VI. 出資会社情報

1. 株式会社オーティーエム	56
----------------	----

I.法人の概要

1.追手門学院教育理念

独立自彊・社会有為

追手門学院は、認定こども園から大学・大学院までの総合学園として、以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物
- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物
- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物
- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物
- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、社会に貢献することのできる人物

2.学校法人の沿革

1888(明治 21)年	2 月	高島鞆之助らが小学校創設を首唱
	4 月	大阪借行社附属小学校の開校式を挙行
1890(明治 23)年	4 月	大阪府知事より私立小学校の設立を認可
1940(昭和 15)年	4 月	大阪借行社附属中学校を開校
1941(昭和 16)年	2 月	大阪借行社附属中学校を山下財団山水育英会に経営移管
	4 月	大阪借行社附属小学校を大阪借行社学院に名称変更
1946(昭和 21)年	2 月	財団法人錦城育英会の設立認可
	4 月	大阪借行社学院を大阪借行学園に名称変更
1947(昭和 22)年	3 月	財団法人大手前学園を設立 大阪借行学園を大手前小学校に名称変更
	4 月	大手前学園中学部を開校 大手前小学校を大手前学園小学部に名称変更
	11 月	財団法人追手門学院に組織変更 大手前学園小学部を追手門学院小学部に、大手前学園中学部を追手門学院中学部に名称変更
1950(昭和 25)年	4 月	追手門学院高等学部を開校
1951(昭和 26)年	3 月	学校法人追手門学院に組織変更
1966(昭和 41)年	4 月	追手門学院大学を開学 経済学部経済学科、文学部に心理・社会学科、東洋史学科、イギリス・アメリカ語学文学科を開設
1967(昭和 42)年	4 月	追手門学院高等学部の一部を大手前校地に残し、茨木校地に移転 茨木校地に追手門学院中学部を開校
1969(昭和 44)年	4 月	追手門学院幼稚園を開園
1970(昭和 45)年	4 月	大学文学部東洋史学科を東洋文化学科に、心理・社会学科を心理学科と社会学科に改組
1971(昭和 46)年	4 月	小・中・高等学部をそれぞれ学校に名称変更
1973(昭和 48)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻(修士課程)を開設
1979(昭和 54)年	4 月	大学院経済学研究科経済学専攻(修士課程)を開設
1980(昭和 55)年	4 月	追手門学院中学校を追手門学院大手前中学校に、追手門学院高等学校を追手門学院大手前高等学校に名称変更 茨木校地に追手門学院中学校と追手門学院高等学校を設置認可
1995(平成 7)年	4 月	大学経済学部経営学科を経営学部経営学科に、 文学部心理学科と社会学科を人間学部心理学科と社会学科に改組
1998(平成 10)年	4 月	大学文学部東洋文化学科をアジア文化学科に改組
2005(平成 17)年	4 月	大学経済学部国際経済学科をヒューマンエコノミー学科に、経営学部国際経営学科をマーケティング学科に改組
2006(平成 18)年	4 月	大学人間学部心理学科を心理学部心理学科に、人間学部社会学科を社会学部社会学科に改組 大学院経済学研究科経営学専攻を経営学研究科経営学専攻に改組
2007(平成 19)年	4 月	大学文学部アジア文化学科を国際教養学部アジア学科に、 文学部英語文化学科を国際教養学部英語コミュニケーション学科に改組
2008(平成 20)年	4 月	大学院文学研究科心理学専攻(修士課程)を心理学研究科心理学専攻(修士課程)に改組
2013(平成 25)年	4 月	おうてもんがくいんこども園を開園
2015(平成 27)年	4 月	大学地域創造学部地域創造学科を開設 幼保連携型認定こども園に移行 追手門学院幼稚園とおうてもんがくいんこども園を 認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園に名称変更
	6 月	認定こども園追手門学院幼稚園・認定こども園おうてもんがくいんこども園を 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園に名称変更
2018(平成 30)年	4 月	大学院経済学研究科と経営学研究科を経営・経済研究科に改組 文学研究科社会学専攻(修士課程)を現代社会文化研究科現代社会学専攻(修士課程)に、 文学研究科英文学専攻(修士課程)を現代社会文化研究科国際教養学専攻(修士課程)に改組
2019(平成 31)年	4 月	茨木総持寺キャンパスを開設 追手門学院大学の一部を茨木総持寺キャンパスに移転 追手門学院中・高等学校を茨木総持寺キャンパスに全面移転
2022(令和 4)年	4 月	大学国際教養学部国際教養学科を国際学部国際学科に、国際日本学科を文学部人文学科に改組
2023(令和 5)年	4 月	大学法学部法律学科を開設

3.設置する学校・学部等

■大学



追手門学院大学・大学院
茨木安威キャンパス

〒567-8502 大阪府茨木市西安威 2-1-15

(URL:<http://www.otemon.ac.jp/>)

設置学部	心理学部・社会学部・経済学部・経営学部
開設年度	1966(昭和41)年4月



追手門学院大学・大学院
茨木総持寺キャンパス

〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町 1-1

(URL:<http://www.otemon.ac.jp/>)

設置学部	全学部1年生・文学部・国際学部 国際教養学部・法学部・地域創造学部
開設年度	2019(平成31)年4月

■中・高等学校



追手門学院中・高等学校

〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町 1-1

(URL:<http://www.otemon-jh.ed.jp/>)

開設年度	1980(昭和55)年4月
------	---------------



追手門学院大手前中・高等学校

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 1-3-20

(URL:<https://www.otemon-js.ed.jp/js/>)

開設年度	(中)1947(昭和22)年4月 (高)1950(昭和25)年4月
------	--------------------------------------

■小学校



追手門学院小学校

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前 1-3-20

(URL:<http://www.otemon-e.ed.jp/>)

開設年度	1888(明治21)年4月
------	---------------

■こども園



幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園

〒560-0084 大阪府豊中市新千里南町 1-3-3

(URL:<http://www.otemon-youchien.ed.jp/>)

開設年度	1969(昭和44)年4月
------	---------------

4.役員(理事・監事)・評議員・名誉理事・後援会組織 (2025年3月31日現在)

法人役員・評議員

□ 理事(定員8名以上10名以内)

理事(理事長)	田口 順一
理事(専務理事)	上森 啓史
理事(学長)	真銅 正宏
理事(初等中等教育長)	浦 光博
理事	林田 隆行
理事	佐藤 友美子
理事	幡野 有紀
理事	松岡 敬
理事	吉川 倫子

□ 評議員(定員20名以上30名以内)

評議員会議長	林田 隆行
評議員(理事長)	田口 順一
評議員(専務理事)	上森 啓史
評議員(学長)	真銅 正宏
評議員(初等中等教育長)	浦 光博
評議員(大手前中・高等学校長)	濱田 賢治
評議員(中・高等学校長)	木内 淳詞
評議員(小学校長)	井上 恵二
評議員(こども園長)	田中 真一
評議員(副学長)	金政 祐司
評議員(法人事務局長)	村上 道治

名誉理事

□ 名誉理事(定員無し)

名誉理事	大木 令司
名誉理事	戸塚 登
名誉理事	中山 泰秀

□ 監事(定員2名以上3名以内)

監事(常勤監事)	三上 剛史
監事	山田 英昭
監事	林 裕悟

評議員	荒金 雅子
評議員	坂井 宏嗣
評議員	嶋谷 泰典
評議員	杵田 勤一郎
評議員	関 詔夫
評議員	多賀 久彦
評議員	田口 亜希
評議員	竹内 美奈子
評議員	中川 健朗
評議員	生川 紳一郎
評議員	山下 真司

後援会組織

- ・追手門学院教育振興会
- ・追手門学院大学校友会
- ・追手門学院大学教育後援会
- ・追手門学院校友会山桜会
- ・追手門学院中・高等学校PTA
- ・追手門学院大手前中・高等学校PTA
- ・追手門学院小学校PTA
- ・追手門学院幼稚園PTA

□ 責任限定契約

寄附行為第 51 条に基づき、2023 年 7 月 1 日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

○対象役員氏名（非業務執行理事）林田 隆行、松岡 敬、幡野 有紀、佐藤 友美子、吉川 倫子

（監事）三上 剛史、山田 英昭、林 裕悟

○契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）

（責任限度額）

第 1 条 乙が甲の非業務執行理事等として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、乙がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の 1 年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第 3 条の 3 に定める方法により算定される額に 2 を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注）甲：学校法人追手門学院、乙：非業務執行理事〔監事〕

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置「責任限定契約」第 1 条に記載のとおり

□ 役員賠償責任保険

2024 年 3 月 16 日理事会決議に基づき、同年 4 月 1 日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○保険名称：会社役員賠償責任保険

○契約先：東京海上日動火災保険株式会社

○記名法人：学校法人追手門学院

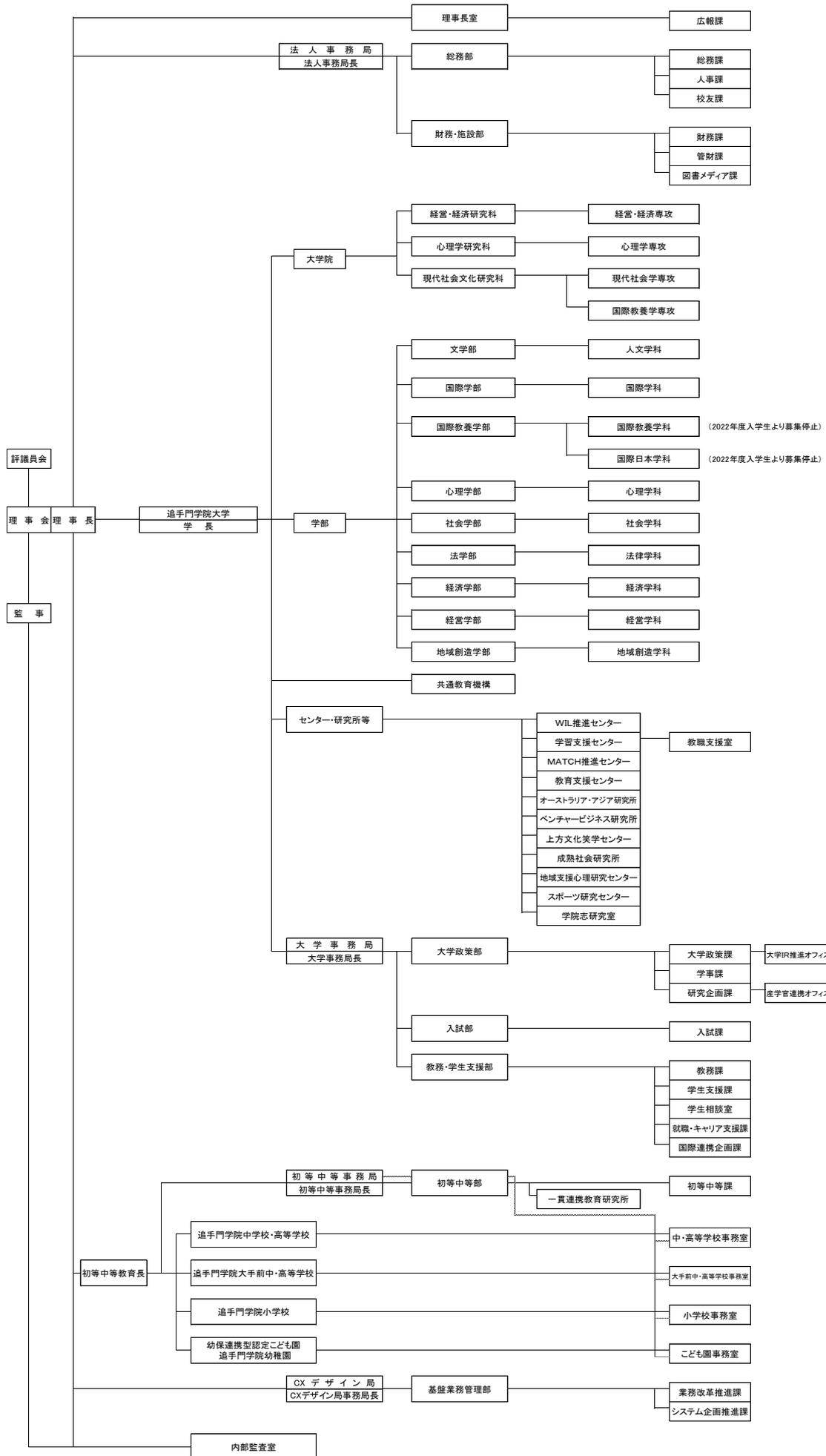
○被保険者：加入日以降に在任した理事・監事全員

○支払限度額：3 億円

○補償内容：法律上の損害賠償金、争訟費用等

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
被保険者による法律違反に起因する損害等については、適用対象外とする。

5.組織図(2024年4月1日現在)



Ⅱ. 事業の概要

1. 第Ⅳ期中期経営戦略概要

外部環境の変化が著しく、予測不能な時代において、教育業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化しています。

第Ⅳ期中期経営戦略は 2022 年から 2027 年を射程とした 6 年間の戦略であり、この第Ⅳ期中期経営戦略では、学校法人として 2027 年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標(法人 KGI:Key Goal Indicator)に向けて、5 つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

▶ 学校法人追手門学院 グランドビジョン

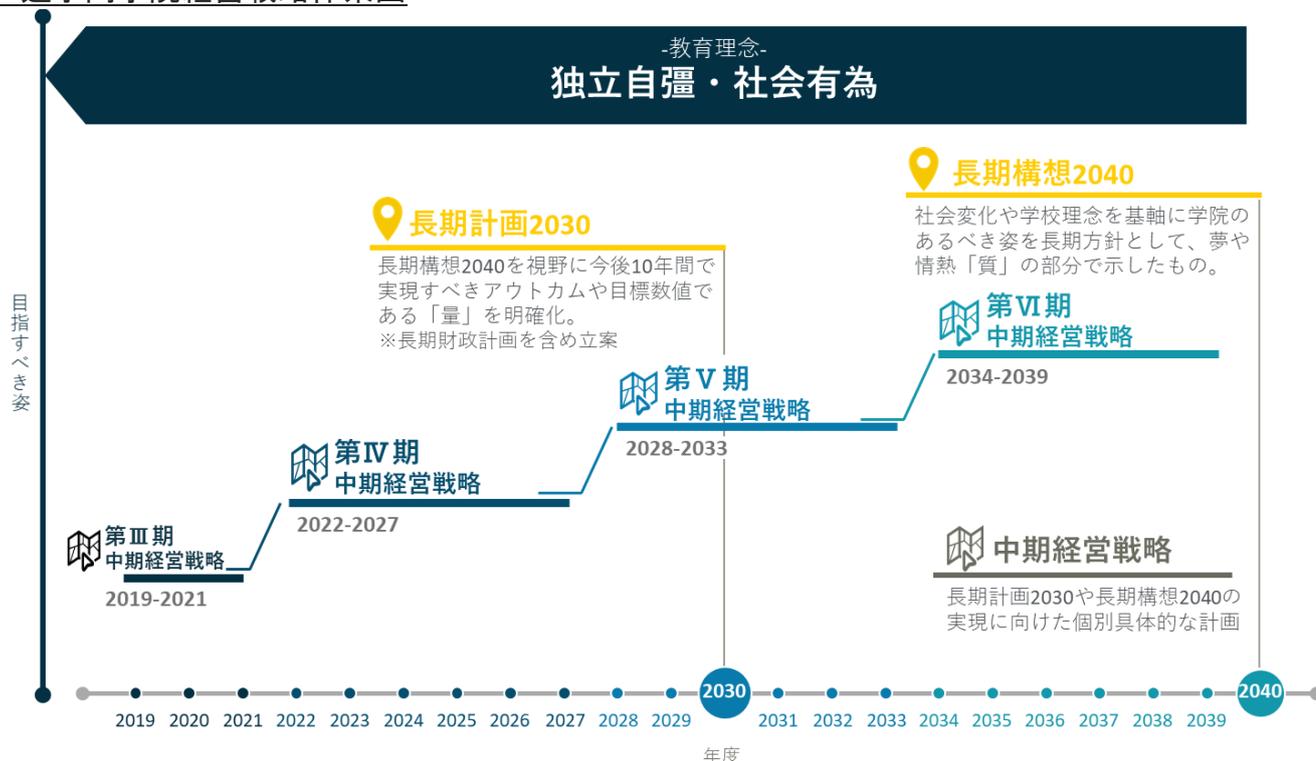
変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、

個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院

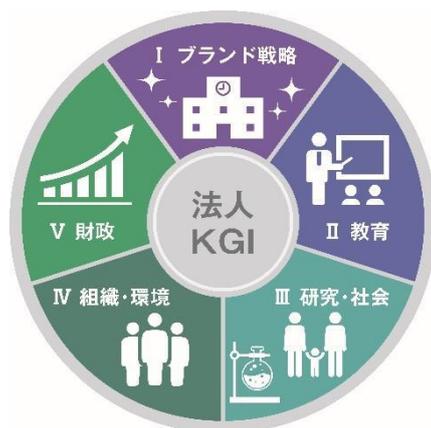
▶ 第Ⅳ期中期経営戦略における達成目標(法人 KGI)

- ① 満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上
- ② 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 30 ポイント向上(2021 年度予測比)
- ③ 事業活動収支差額比率 10%以上(寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く)

▶ 追手門学院経営戦略体系図



▶ 法人 KGIを達成するための 5 つの戦略ドメインと基本方針



I :ビジョン実現への礎となる総合学院としてのブランド戦略の確立

教育理念を学院内で深く浸透させ、相互理解を育むことにより、唯一無二の追手門ブランドを構築する。また予測不能な時代においても常に社会のニーズに応え、未来教育を提唱・実現し続けるイノベーションを如何なく発揮することにより、選ばれるためのブランド力向上を図る。

- ① 総合学院としてのトータルブランド構築と戦略的認知度向上
 - ・学院経営基本方針の表明(茨木総持寺キャンパス、改組、総合学院、etc.)
 - ・選択と集中による戦略的認知度向上
- ② OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現
 - ・総持寺メインキャンパス化に向けたⅡ期建設工事の遂行及びⅢ期計画の検討
 - ・文理を超えた総合大学化を視野に入れたキャンパス構想
 - ・デジタル社会の最先端を追求するためのインフラ整備
- ③ 文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院再編計画の策定
 - ・文系学部再編計画の策定と実施
 - ・理系学部の設置構想の策定と実施
 - ・大学院再編設置構想の策定と実施
- ④ 各学校園における競争力強化と学校間の相互理解の深化
 - ・大学のリーディング企業就職率の向上
 - ・中学校・高校における進学実績の向上
 - ・小学校、こども園の個別最適な学びの展開
 - ・学校間の相互理解を深める内部広報の推進

Ⅱ：予測不能な時代を自ら切り拓く力を育む教育の展開

創立以来の伝統で培った「教育力」とデジタル技術を駆使した「新しい教育」の融合によって学びの質保証を図り、絶えず変化する世界に飲み込まれず自ら未来を切り拓きグローバルに活躍できる人材の育成を目指す。

- ① 時代の変化に適合した教育の実現と学修者本位の教育展開による学びの質向上【教育改革(大学・大学院)】
 - ・一人ひとりの成長を保証する学習成果の可視化
 - ・デジタル技術等を駆使した教育効果の最大化
 - ・教育の質保証に向けた IR 機能の強化及び体制整備
 - ・能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生獲得に向けた入試制度改革及び募集広報強化
 - ・大学院の充実による教育研究力の拡充
 - ・学生のキャリア実現と能動的な学びを支援する体制の強化
- ② 「個別最適な学びと協働的な学び」の実現【教育改革(園小中高)】
 - ・理想の将来像に繋がる第一志望実現に向けた重点入試指導
 - ・主体性を育む教育の展開と支援体制の確立
 - ・ICT の活用によるきめ細やかな指導体制の確立
 - ・個別最適化によるキャリア教育の提供
- ③ 質的向上に向けた選択と集中による国際化の推進【国際関係改革(大学)】
 - ・戦略的パートナーシップ構築による留学システムの質的向上
 - ・外国人留学生に対する多様な支援の実現
- ④ グローバル社会で活躍する人材の育成【国際関係改革(園小中高)】
 - ・海外教育機関への進学実績の向上
 - ・ICT を活用した新たな国際交流の推進

Ⅲ：新たな知と価値を創造し持続的に研究成果を社会へ還元する仕組みづくり

地域のイノベーション拠点を目指し、研究活動を通じて得られた知見や成果を教育に還元していくとともに、リカレント教育をはじめ様々な取組を全学レベルで体系化し、地域社会のニーズに応じていく。

- ① 競争的研究費獲得に向けた研究基盤の充実
 - ・教育・研究イノベーションの先駆者たる次代を担う若手研究者の育成
 - ・外部研究資金・科研費獲得増加に向けた支援
 - ・分野を超えた知の集う研究プラットフォームの形成
- ② キャリアアップに資する実用的リカレント教育の提供
 - ・社会人向け学習プログラムの開発
- ③ 新価値創造につながる産学官連携の組織的推進
 - ・産業界(企業等)ニーズの把握及び研究リソースの分析
 - ・知的財産マネジメント体制の整備
 - ・ニーズとリソースのマッチングの仕組みづくり

IV: 組織機能を最大化する環境整備

「時間と空間で働く」という既成概念を脱却し、新たな働き方のビジネスモデルのパラダイムシフトを加速させる。また、ICT 機器の急速な普及による雇用のボーダーレスに伴い多種多様な人材を雇用する体制を構築し、あらゆる知を集積させることでイノベーションを創出する。

- ① 未来の働き方を実現するイノベーション環境の実現
 - ・組織設計&人事設計の推進
 - ・事務分掌&業務分掌の見直しによる業務のスリム化
 - ・ICT等を活用したフリーアドレスやテレワーク等の未来の働き方の実現
- ② 教育・研究活動の環境整備(大学)
 - ・学部設置計画と連携を図り、ST比の改善を意識した教員の計画的採用
 - ・多種多様な働き方を可能とする制度の構築
 - ・ICTを活用したオンライン授業やWeb会議の推進

V: 教育・研究を支える財政基盤の強化

安定した財政基盤の構築を図るための財政計画の立案を行うとともに教育を絶えず支えるための選択と集中を意識した中長期の財政戦略を策定する。攻め(成長投資)と守り(財務規律)の調和を図りながら学院の永続的な発展を目指す。

- ① 戦略的な財政基盤の強化
 - ・予算編成・執行管理・執行評価といった財務バリューチェーンの抜本的な見直し
 - ・目指すべき財務比率の目標を設定し、目標を達成するための予算制度の立案・実行
 - ・学院の事業活動収支差額比率 10%を実現するための中・長期財政計画の立案
- ② 外部資金の獲得を目指した収入の多様化
 - ・産学官連携の推進による外部研究費の獲得
 - ・コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得

法人、並びに各学校園は、5つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取り組みを進めていきます。

2.学校法人追手門学院

ビジョン

変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院

KGI と年度数値

法人 KGI	2024 年度数値	
満足度指標において、学生・保護者の総合満足度 80%以上 ※各学校基準による満足度指標 ※大学は、2023 年度より、満足度の指標に用いる基準を 6 件法の上位 2 回答から、上位 3 回答の比率に変更	大学	91.1 %
	中・高等学校	82.6 %
	大手前中・高等学校	82.2 %
	小学校	95.2 %
	こども園	94.9 %
能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 30 ポイント向上 ※2021 年度比	大学	-10.0 %(+ 2.2pt)
	中・高等学校	-23.5 %(+ 7.5pt)
	大手前中・高等学校	-63.0 %(-13.9pt)
	小学校	-25.7 %(+ 0.8pt)
	こども園	-19.4 %(+54.8pt)
	事務職員	-55.6 %(-26.6pt)
事業活動収支差額比率 10%以上 (寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く)		12.2 %

年度総括

2024 年度は、第 IV 期中期経営戦略(2022 年度～2027 年度)の 3 年目であり、第 1 フェーズの最終年度にあたります。追手門学院は、第 IV 期中期経営戦略の KGI(Key Goal Indicator)として、①満足度指標において学生・保護者の総合満足度 80%以上、②エンゲージメント指標(能動的活動):eNPS 値の 30 ポイント向上、③事業活動収支差額比率 10%以上、の 3 つを掲げ、その実現のために CSF を策定して取り組んでいます。

学院全体の事業としては大きく 3 つあり、1 つ目は理工学部を設置認可申請、2 つ目は 2025 年 4 月に行われる私学法改正に伴う寄附行為の改正に向けた議論、3 つ目は学院全体のキャンパスマスタープラン策定になります。特にキャンパスマスタープラン策定においては、学生数が増えていく中、総持寺・安威キャンパスの効果的な活用を中心とした再検討が必要となっています。

大学改組計画の一環である理工学部を開設するため、文部科学省へ設置認可申請を行いました。理系学部の開設は本学では初めての試みでしたが、理工学部の設置趣旨が認められ、2024 年 8 月に当該認可を取得しました。

事務組織においては、2025 年 4 月の理工学部開設に向け安威総合オフィスを開設することとし、新学部が円滑にスタートできるよう準備を進めています。また、総持寺キャンパスへの学生の大幅な移動に伴い、利便性向上のため、学生対応窓口『Student Support』および教員対応窓口『Faculty & Staff Support』を新たに設置することとしました。これにより、新体制下で窓口業務がスムーズに行えるよう準備を整えました。加えて、新設されたアカデミックベースの 6 階には、働き方改革の一環として、事務職員向けの完全フリーアドレスオフィスを導入しました。

学院全体のエンゲージメントは前年度と比較すると向上しました。また、事務職員においては離職者が大幅に減少し、エンゲージメントにも若干の改善傾向が見られましたが、目標としている水準には届かず、更なる向上が求められます。加えて、昨今の経済状況を反映した物価高騰を受け、賃金を含む労働条件の改善が急務となっています。

2025 年度は第 IV 期中期経営戦略の第 2 フェーズがスタートします。計画骨子に変更はないものの、各施策の進捗を確認しつつ、刻々と変化する外部環境へも適応していくことが必要です。学院の経営課題に迅速かつ柔軟に対応しながら、引き続き KGI 達成に向けて取り組んでまいります。

中期計画と主な事業内容

① 長期計画 2030 の実現に向けた OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現へのコミットメント

長期計画 2030 実現に向けた学部設置計画との連携やコスト最適化に向けた大学キャンパスの将来構想や ICT リブレースを含む園小中高大の中長期施設整備計画を集約したキャンパスマスタープランを策定し、計画的に整備を行う。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
1	OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現	- キャンパスマスタープランに関し、各種の具体的案件に対する検討実施。 - 変化していく状況に対して、正確な情報を取得、加味しながら実行性のあるキャンパスマスタープランを継続的に策定。	I ② V ①
42	革新的且つ戦略的な情報環境の構築及び ICT による教育研究支援	- セキュリティ訓練の実施、セキュリティ意識・情報リテラシーの向上。 - アカデミックベース竣工に伴うネットワーク整備、各校園を含むシステム投資計画実施によるシステムガバナンスの強化。 - CX 向上を掲げた全学横断プロジェクトとして、統合 DB、アプリ開発、LMS 環境整備に加え AI 教育構想の計画準備。	I ② IV ②
43	図書資料の整備と図書利用環境の整備	- 学園全体における電子書籍活用促進施策の実施。 - 大学における電子学術図書の充実化。	I ② IV ②

② 長期計画 2030 を実現する学部設置計画の遂行へのコミットメント

収入増の観点からの計画として、長期計画 2030 に基づく学部設置計画を確実に実現し、経営水準の安定化にコミットする。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
2	文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院の計画策定と遂行	- 経営・教学・広報の観点を含めた連携協議を行い改組などの計画立案の実施。 - 計画策定に対する課題の確認・整理、計画達成に向けての検討を継続。	I ③ V ①

③ 未来の働き方を実現するイノベーション環境整備

支出減の観点からの計画として、組織及び業務のスリム化に伴う人員数の適正化などを通じ、適正な人件費規模を実現する。また、キャリア選択や働き方の多様化により、eNPS 値 30 ポイント向上を実現する。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
5	組織の持続的成長を支える組織設計	- 新棟「アカデミックベース」への移転を計画的に実施。 - 「オフィスルール」を作成し、段階的にフリーアドレスの実施を検討。 - 新オフィスにてフリーアドレス導入基盤を構築、運営の実施	IV ① V ①
6	成果を最大化させる人事トータルシステムの構築	- 短期的に実現可能な施策および中期的に検討していく課題の設定。 - 人事方針の策定および方針に沿った人事施策の再検討に着手。	IV ① V ①
7	多様なワークスタイルを支援する働きがいのある職場環境の実現	- テレワーク制度の見直し、採用実施の抜本的見直し、各種制度の抜本的見直し、管理職研修実施に着手。 - 時間単位有休制度の導入を実施。	IV ①
25	初等中等部門教員の働き方改革推進と満足度の向上	- 教員評価制度について管理職へのヒアリング、課題検討を実施。 - 職務調査の結果分析を早め、職場改善に向け客観的なデータを提供。	IV ①
3	エンゲージメント向上に向けたインナーブランディング	- 理工学部教員を中心にオウンドメディアによる露出を増加。 - フリーアドレスへの移行に伴い、職員向けの紙配布を電子申請へ変更。	I ④ IV ①

④ 財政基盤の強化に向けた戦略的取組

収入増の観点からの計画として、コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得を進める。また、支出減の観点からの計画として、予算編成・執行管理・執行評価などを抜本的に見直す。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
8	財務バリューチェーンの抜本的な見直し	- 将来数値推計を調整、特有事項を検討した財務シミュレーションの実施。 - 運営資金の見直しによる資金調達のは非を判断。 - 予算申請状況のフィードバック、予算差異分析を踏まえた予算編成実施。 - 人件費も対象に含めた予算管理実施体制の整備。	V ①
26	小中高における財政計画達成に向けた支援	- 予算統一フォーマットによるスムーズな予算編成を可能とした。 - 年度トピックなどの論点を明確化し、より精度の高い予算編成を実施。	V ①

3. 追手門学院大学

ビジョン

教育と研究の新たな価値を創造し、生涯にわたって能動的に学び続けるイノベーション人材を育成する大学・大学院

KGI と年度数値

KGI	2024 年度
卒業時学生満足度 85%以上、且つ退学率 5%以内 <small>※2023 年度より、満足度の指標に用いる基準を 6 件法の上位 2 回答から、上位 3 回答の比率に変更</small>	卒業時学生満足度 91.1 % 退学率 5.9 %
実就職率 90%以上、且つリーディング企業及び難関公務員就職占有率 10%以上	実就職率 89.2 % リーディング企業及び難関公務員就職占有率 9.2 %
一般選抜実志願者数 15%以上アップ(2021 年度比)、且つ相対的な入試ポジションの向上	一般選抜実志願者数 2021 年度比率 18 %増

年度総括

2024 年度は“第二の開学”を翌年に控え、教学 DX が進んだ年でもありました。2023 年度後半にリリースした OIDA アプリを最大限に活用して、入学手続から入学前準備までアプリを通しての対応が可能となる入学前準備モードを実装し、4 月入学時には、「全新生のアプリインストール」を達成しました。今後、学生証の電子化など、すべての学生が大学の公式アプリを持つことを前提とした学生生活のイノベーションが期待できます。また、2025 年 4 月に総持寺キャンパス第 II 期棟「アカデミックベース」の稼働を控え、教職員の物理的な移転準備はもちろんのこと、開学以来の大きな大学運営の仕組みの変革期となり、業務フローの検討もしてきました。さらに、2022 年から準備を進めてきた、初の理系学部である、「理工学部」の設置が文部科学省より認可され、2025 年 4 月の開設に当たり、様々な準備してきました。

このように、常に動きを見せる大学として認知が進んできたこともあり、2025 年度入試における総志願者数は、13 年連続志願者増を達成することができました。さらに KGI である一般選抜実志願者数は、2021 年度比で 18%増と大きく伸長しました。これは、理工学部志願者の増加、新校舎開設によるイメージ向上、積極的な広報活動などが要因と考えられます。また、相対的な入試ポジションについては、従来の模試登録者数を基準とした指標から、進路区分を基準とした指標へと変更しました。一般選抜における該当区分からの出願数は、2024 年度比で 24.5%増、2021 年度比でも 25.2%増となり、設定した KGI(2021 年度比 20%増)を上回る成果を達成しました。

次に、実就職率は 89.2%となり当初設定した 2024 年度の目標である 86.0%を達成することができたものの、昨年度の実績 90.2%と比較すると 1.0 ポイント減となりました。実就職率を上げるためには、「未内定者」、「非就職者」、「不明者」をいかに減じていくかが課題なので、引き続き、この層を対象とした施策について検討し実施していきます。また、リーディング企業及び難関公務員占有率は 9.2%となり、当初設定した 2024 年度の目標である 8.0%を達成し、また、昨年度の実績 8.1%から 1.1 ポイント向上(実人数は 142 名から 6 名増の 148 名)することができました。内訳は、リーディング企業 83.8%(124 名)、難関公務員 16.2%(24 名)となっており、昨年度と比較すると、リーディング企業は 7 名増、難関公務員は 1 名減少しました。理由としては、2024 年度は新卒採用環境の好転(新卒採用者のベースアップ等含め)に伴い、公務員就職希望者の割合が減ったことなどが考えられます。一方で、リーディング企業の実績は、昨年度からの施策として、上位層向けの企画を実施し、その中から 38 名のリーディング企業就職決定者(参加者の 12.8%)を輩出することができたこと、併せて、学校推薦によるリーディング企業の内定者を 7 名輩出することができたことが実績の向上につながったと考えています。

最後に、卒業時学生満足度は、91.1%となり、前年の 85.1%から大きく向上しました。今回の卒業生は 2021 年入学生で 1 年次に大人数授業がオンラインになるなどの一部影響は受けておりますが、2 年生以降は通常の大学生活を送ることができた世代ですので、コロナ禍の影響を抜けて、それ以前の水準に戻りつつあるかと思えます。このように、大学における、入口から出口までの指標は概ね良好な数値を維持できております。しかし数値では計れない、学生や社会の追手門学院大学への評価を、さらに上げられるよう意識した事業を行っていくことが、ますます重要になってくると考えています。

中期計画と主な事業内容

① 入学者層の変化に対応した教育の質的向上

今後入学者層の多様化が予想されるなか、特に「学修習慣」と「学修意欲」を持ち合わせた入学者の質的かつ量的な拡充に対応するため、学生の多様な学修機会を確保しつつ、生涯にわたって学び続ける人材を育成するためのあらたな教育システム及び教育手法を構築・展開する。

<2024 年度の主な事業報告>

	No	CSF 名	事業報告	ドメイン
共通	12	“OIDAI DX”の活用による学修者層の変化に対応した教育環境の整備	- オンライン授業による LMS 利用率は第 1 タームより目標値を達成、LMS 利用の定着を確認。 - Knowledge Deliver から Canvas への移行作業を積極的に推進。	II ① IV ②
	51	OIDAI WIL & MATCH を活用した教育支援の取組	- Canvas 利用に伴う教員への理解活動および普及策を積極的に実施。 - 当初予定通り 4 月からの Canvas 利用開始に向けた準備。	II ①
	50	教育課程にかかる編成方針に沿った学修を活性化、効果的に行うための取組	- ピア・レビューを取り入れ、より学位授与方針やカリキュラムを自己点検・評価できる体制を構築。 - 学位よりも細かい単位であるマイクロレディンシャルごとに自己点検・評価を行う仕組みを整備。	II ①
	49	教育課程にかかる編成方針の点検および公表	- 自己評価報告シートを用いてピア・レビューを行うなど、内部質保証サイクルを実質的に機能させた。 - 内部質保証活動の結果に基づき、カリキュラム改編を実施。	II ①
	46	教学 IR の推進	- 各種アンケートデータの学部、関連部署への集計データ提供を実施。	II ①
	45	内部質保証システムの確立・推進	- 内部質保証体制・サイクルを踏まえたカリキュラム変更審議を実施。 - 部分的な学習達成度の可視化・証明を行う仕組みの整備。	II ①
学部・研究科	56	入学前教育の実施による学生の質保証	- 「ラインズ SPI」のサービスを活用した入学前教育の開発。 - 入学前教育のオンライン化を継続的に実施。	II ①
	58	入学前教育の実施による学生の質保証	- 単発プログラムから、顕著な学修成果を収めている現役学生等をメンターとした交流の場を設け、入学予定者の期待と憧れを高めるようプログラム内容の充実を準備。	II ①
	62	WIL 型社会調査実習の展開	- 統計調査士試験（外部試験）の受験者数・合格者数の向上を図るための学生補助の実施。 - 社会調査士資格に向け使用する分析手法および統計ソフトの検討、計量的手法を用いて社会調査の分析を実施。	II ①
	63	訴求力ある教育課程と体系的カリキュラムの構築	- 茨木市およびスイス大使館の協力を得て、社会問題に関する映画「Umi No Oya ウミノオヤ」の上映会 & トークセッションを実施。 - スポーツ文化の魅力を一層高めるため、若手教員による具体的なカリキュラム改革を検討開始。	II ①
	24	学外セクターと連携した WIL の更なる積極的な展開	- コンテンツの継続的発信、さらには専門性を活かした各教員の社会活動の実施。 - 講義や演習（ゼミ）の一環として、「国・地方自治体、企業・各種団体」など学外セクターの方をゲスト講師として招聘する取り組みを継続的に実施。	II ②

② 能動的に学び続ける学生を育成し、さらに成長させるための支援体制強化

予測不能・予測困難な時代の中でも、卒業後も自ら考え行動し、生涯にわたって学び続ける人材を育成するための学生生活支援、海外留学を中心とした国際交流支援及び就職・資格取得を中心としたキャリア支援体制を構築・展開する。

<2024 年度の主な事業報告>

	No	CSF 名	事業報告	ドメイン
共通	14	時代に即した新しい学生支援・情報発信体制の構築	- キャンパス移転に向けて、デジタルフロント化への取り組みを実施。 - OI サポにおける効率的な運営工夫・連携強化を実施。	II ①
	53	学生の成長を支援する奨学金制度の検証とブラッシュアップ	- 大学独自奨学金の充実化に向けて、他大学に対しアンケート調査実施。 - 大学独自奨学金訴求のため、インターネットやイベントを利用した活動を積極化。	II ①
	11	多様な教育が展開できる教員体制	- 多様な教育を展開できる教員体制の構築に向けた教員採用の実施。 - 基幹教員数の情報公開について恒常的に実施できる体制の整備。	IV ②
	48	教員及び教員組織の教育力向上	- 教員人事体制整備に向けた規程改正を実施。 - 絶対評価を意識し、より納得性の高い評価の実施。	IV ②
	47	教育研究組織の体制整備	- 共創的研究推進センターを開設し、共創的研究奨励費を制定。 - 定年後にも外部研究費を受け入れて研究できる環境整備。	IV ②
	16	国際化の“フラッグシップモデル”の確立	- 英語力強化施策として課外英語講座を国際学部と連携して 3 コース開講。 - 前年度までに開発した 11 の留学プログラムへの参加募集の実施。	II ③
	55	外国人留学生に対する多様な学修支援	- パートナー校選抜入試に向け、日本語学校 3 校との連携体制を構築。 - 国際学部グローバルスタディーズ専攻留学生比率目標達成。	II ③

共通	54	理論から実践までの網羅的 就職支援と業務検証による 効果測定の実施	<ul style="list-style-type: none"> - 合同企業説明会への学生誘致を目的としたゼミ訪問実施。 - 就職支援行事のほか各種企画による学生それぞれの状況に応じた階層別支援を実施。 - 外部環境の変化への対応施策として、就職支援行事のスケジュールを一部前倒しで実施。 	II ①
	15	難関公務員およびリーディング 企業への就職実績を通じた 社会的評価の向上	<ul style="list-style-type: none"> - 学校推薦を強化し、リーディング企業内定者を輩出。 - 難関公務員への公務員講座を受講した学生から、多くの合格者を輩出。 - 公務員講座に接続する資格取得において公務員実績向上基盤を構築。 - 国際学部のバイリンガル学生への就職支援策を検討、留学生向けの特別支援策を実施。 	I ④ II ①
学部・ 研究科	17	ディプロマポリシー達成に向 けた教育プログラムの開発・ 実施	<ul style="list-style-type: none"> - 「登録日本語教員に関する機関認定申請」の登録認定。 - 2026 年度カリキュラム改正に向けた検討を開始。 	II ②
	57	学修計画の作成と実現へ向 けての支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> - 履修・学修相談会の業務委託化及び継続のための制度化実施。 - 学修計画を行う学生の負担を減らすため、教育の質を担保しつつ、明瞭な卒業要件に改良すべくカリキュラムの見直しを実施。 	II ①
	18	ディプロマポリシー達成に向 けた教育プログラムの開発・ 実施	<ul style="list-style-type: none"> - 英語運用能力や日本語運用・表現能力をはじめとする「認知能力」を伸ばす施策を実施。 - 多様性に対する容認や、多文化マネジメント力、課題解決能力等をはじめとした「非認知能力」を伸ばす施策を実施。 	II ②
	59	学修計画の作成と実現へ向 けての支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> - ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーにて求めている認知能力・非認知能力に対し高い満足度・伸びを確認。 - 自律的、主体的なアプローチを十分に育成できるように課題を設定。 	II ①
	19	主体的・継続的・計画的に自 己の学修をマネジメントする ことができる支援体制の構 築	<ul style="list-style-type: none"> - クロージングを迎えた国際教養学科と国際日本学科の学科ポリシーを国際学部、文学部へ引継ぎ、発展的な展開を実施。 - 一人ひとりの学生の自己実現を図るために必要な最大限のサポートを継続的に実施。 	II ②
	60	ディプロマポリシー達成に向 けた教育プログラムの継続	<ul style="list-style-type: none"> - TOEIC の継続的な受験を促し、Research Project の研究レポートを学修の総まとめとして位置づけ、ディプロマポリシーの実現を図った。 - 「言葉」学習の集大成として、卒業研究によるディプロマポリシーの実現。 	II ①
	20	心理学の知識と社会とのイ ンタラクションの確立	<ul style="list-style-type: none"> - 学生の就職率だけでなく、興味・適性を考慮したガイダンスにも注力。 - 就職・キャリア支援課と密接な連携を取り、学生対象のイベントへの参加を促す改善点を検討。 	II ②
	21	学生の能動的学びの支援	<ul style="list-style-type: none"> - ニュース検定の過去問や課題を Canvas にアップし利用させることで、効果的な指導を実現した。 - 学部予算を活用することで TOEIC 受験者の大幅増加を実現。 	II ②
	22	社会に訴求するスキルを備 える経済学部生の育成	<ul style="list-style-type: none"> - ディプロマポリシーを意識した学習計画、学修自己評価を行うことで、学位取得に向けた自己研鑽を図ることに繋がるツールが完成。 	II ① III ③
	23	高い目標を掲げ、それを達 成する実力ある学生の輩出	<ul style="list-style-type: none"> - 「公務員試験学習ツール」を導入し新たな取り組みを実施。 - リーディング企業就職者数などの目標について大幅に上方修正。 	II ①
	66	地域で活躍する崇高な志を 持った学生の育成	<ul style="list-style-type: none"> - 多様な学外フィールドワーク、外部講師を招聘した講演会の開催など、積極的な活動展開を実現。 	II ① III ③
67	DX 時代に資する大学院教 育プログラムの提供	<ul style="list-style-type: none"> - 「世界基準の資格取得を促す」に対し、院制による当該資格試験の受験を実現。 - 継続的な資格取得に向けた基盤環境の整備。 	II ① III ②	
71	学部人材養成目的に適う教 育成果とそれを支える社会 に目を向ける教育研究体制 の確立	<ul style="list-style-type: none"> - 系統立てたゼミ実施に向けてイベント・ゼミ運営などの取り組みを実施。 - 専門科目の確実な展開に対し、体制整備・アンケート検証・出版刊行を取り組みとして実施。 - 講演会、裁判傍聴、公務員試験・資格試験学部人材養成目的に沿った学生のキャリア支援に関する取り組みを実施。 	II ①	

③ 能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生への認知度アップと獲得

2022 年度からスタートした高校新課程履修者を 2025 年度入試から迎えるにあたり、現状よりもさらに高いレベルの「学修習慣」を身につけ、且つ本学において学ぶ意識(学修意欲)の高い受験生を獲得するための募集戦略及び入試制度を構築・展開する。

<2024 年度の主な事業報告>

	No	CSF 名	事業報告	ドメイン
共通	13	本学のポジショニングアップに向けた入試戦略の構築	- プロモーションの優先順位に基づいた募集戦略を立案・実行。 - 理工学部新設・新校舎開設を中心とした広報企画の実施。	I ① II ①
	4	学生募集と連動したイメージ向上のための大学広報の展開	- 年間を通じ特設サイト、動画を始めとしたコンテンツについて絶え間ない情報公開活動の実施。 - ホームページ全面リニューアルに向け、各種準備作業を実施。	I ①
	52	学生受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学者選抜の実施	- 入試実施の組織改革に着手し、長年の属人化された業務を一部定型化、業務負荷の削減を実施。	II ①
学部・研究科	65	「追手門学院大学経営学部」のブランド力強化	- オープンキャンパスにて引き続き多くの来場者を確保、評価される運営方法について継続して取り組み実施。	II ①
	70	安定的な入学者数の確保	- 現代社会学専攻において留学生を含む安定的な志願者の確保が実現。 - 国際教養学専攻においても安定的な志願者確保が実現。	II ①

④ 社会的・経済的価値を創造する研究・社会連携の推進

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」に基づく、Society5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策が展開される中、価値創造の源泉となる研究力の強化を図るため、研究推進基盤を整備するとともに、社会的・経済的価値につながる産官学連携・社会連携等新たな価値創造に取り組む。

<2024 年度の主な事業報告>

	No	CSF 名	事業報告	ドメイン
共通	9	研究推進基盤の高度化	- 本学教員の研究活性化を目指し学内の研究環境を整備。 - 共創的研究奨励費の創設に伴い、プロジェクト型共同研究奨励費の整理・再設定。 - 理工学部特有で支援が求められる体制について調査を実施。	III ① V ②
	44	教育研究成果の社会還元による社会貢献	- 茨木市を対象に理工学部を中心とした産学連携等に対する要望を受け、継続して提案を実施。 - 複数企業との新規連携協定を締結。	III ③
	10	新価値創造につながる産官連携の組織的推進	- 本学教員の研究活動の一環として複数企業との共同研究契約締結。 - 産学連携を拡充するため、学術相談の体制を整備。 - 定年後にも外部研究費を受け入れて研究できる環境整備。 - 研究シーズ集として、法学部、理工学部の集約。	III ③ V ②
学部・研究科	61	文理を超えた心理学部の研究・教育活動の促進	- 文理を超えた幅広い研究分野での研究会・講演会として、研究交流会(サロン安威)を実施。 - 実験装置を含めた実験準備室の整備、心理学専攻との文理の枠組みを超えた研究協力の環境を継続的に整えた。	II ① III ①
	64	WIL 活動プログラムの展開による地域・社会連携の推進	- 「UR 総持寺団地での街づくり」「子ども食堂の運営」「茨木市のデート DV 防止のための冊子づくり」など、社会連携活動への参加。 - 茨木市、スイス大使館の協力・共催のもと、各種イベントの実施。 - 茨木市内の中学クラブ活動運営に対する協力。	II ① III ③
	68	企業との連携による国際化、情報化をテーマとした学習プログラムの設定	- セミナー開催を中心に、社会的・経済的価値を創造する研究・社会連携の推進を実施。 - 今年度より既存活動を統合する形での企画運営を実施。	II ① III ②
	69	「おうてもん心理学」生涯健康福祉支援研究プログラムの構築・推進	- 公認心理師等の心理支援専門職養成の基盤となる研究・教育および実習協力施設との連携強化 - 学部生・大学院生、卒業・修了生、教員の協働による地域支援心理実践研究の深化。 - 学部入学者の大学院進学志望の拡大施策の実施。	II ① III ①

4. 追手門学院中・高等学校

ビジョン

本校独自の個別・協働・プロジェクト型を融合した学びや探究プロジェクト型の学びを通じて、生徒のキャリア発達と希望進路実現を促し、未来社会を築く基盤となる力を身につけた「人財」の育成を図る学校

KGIと年度数値

KGI	2024年度	
教育を支える安定的財政基盤確立のための志願者数確保 - 中学: 210名・高校(専願): 200名・高校(併願): 1,100名 - 事業活動収支差額比率 7.5%以上(大規模修繕等の特有支出除く)	中学	291名
	高校専願	339名
	高校併願	983名
	事業活動収支差額比率	16.6%
生徒の第一志望実現による難関国公立大学や海外大学への進学実績の向上 - 難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者 100名・関関同立の合格者 200名	国公立合格者数	93名
	海外大学	3名
	関関同立	258名
生徒・保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度	82.6%

年度総括

2024年度は、第IV期中期経営戦略の3年目でした。これで第IV期中期経営戦略第1フェーズの3年間で終了したことになりますが、3年間にわたって、全体的に安定した教育活動ができたと評価しています。具体的に言えば、経営戦略のポイントである「生徒・保護者の満足度の向上」、「安定した志願者数・入学者数の確保」、「生徒の第一志望進路実現」を意識し、取り組んできたことの成果が表れたということになります。

第III期中期経営戦略時には不安定であった生徒募集活動でしたが、2022年度以降の募集活動が堅調で、2024年度まで3年連続で中学校・高等学校ともに募集定員を充足することができました。2025年度入試の中学校募集では、延べ志願者数が291名でKGIを大きく上回り、入学者は94名でした。高等学校では所得制限なしの「高校無償化」政策前倒しの影響で、大阪府の私立中学校の受験率は10%を超えました。本校では入試関連イベントの動員数もすべて前年度の実績を上回り、安定した生徒募集活動となりました。高等学校募集では、これも「高校無償化」政策の影響で前年度の併願者の戻り率が予想外に低く、同様の傾向がしばらく続くことが予想されたため、可能な限り専願での志願者確保を図ることをミッションの一つとしました。結果として、入学者数は503名と大幅に目標を超え、内訳をみても、専願志願者数はKGIを大きく上回って339名となり、安定的な志願者確保の体制が整ったと言えます。今後も社会の動向を注視しつつ、入学者確保に向けて柔軟な対応を続けていきたいと考えます。

2024年度の高校卒業生は440名、対前年度37%増でした。国公立大学と海外大学の合計合格者数は96名、KGIには4名届きませんでした。関関同立の合格者数は258名で、KGIを達成しました。創造コース1期生からは、32名のうち、海外大学3名、国公立大学4名、関関同立7名が合格しました。

学校評価アンケートにおける保護者の学校推薦度は82.6%となりました。昨年度よりは少し上がって、今年度もKGIをクリアし、高い水準を維持しています。教育活動の充実→教育の様々な成果→生徒・保護者の満足度向上→生徒募集の充実・安定→教育活動の充実という一連のサイクルがうまく回り始めている状況を、2025年度からの第IV期中期経営戦略第2フェーズにもつなげていくことを意識して取り組みを継続します。

2025年度は、第IV期中期経営戦略第2フェーズの3年間でスタートします。安定を求めるのではなく、絶えず変化することによって、結果として安定した教育活動につながるよう、努力してまいります。

中期計画と主な事業内容

① 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

地域の中学校や塾との関係を強化、及び新たな広報活動に着手するとともに、本校独自の教育の推進のもと、進学実績の向上を図る。また本校独自の教育内容の魅力を広く発信し、社会的評価の向上を図る。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
27	募集活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> - 実効性を重視した塾・教室訪問の実施。 - ホームページ及び選別した SNS を活用した情報発信の実施。 	I ④ V ①
28	未来を見据えたコース制やカリキュラムの構築	<ul style="list-style-type: none"> - 多くの教育関係者へ本学の教育・思いを発信。 - 学びの個別化・協働化・プロジェクト化・リフレクションの 4 つの学びの融合への教育研修の実施。 	I ④ II ②

② 多様な進路選択のためのプログラムの構築

生徒の自己肯定力の向上を図る様々な取組を企画し、生徒個々に応じた多様な進路の実現を図る。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
29	生徒の学習に対するモチベーションの向上	<ul style="list-style-type: none"> - 教科主任主催研修により、教科の垣根を越えて「本校にあった形の実践」について情報共有し、共感や学びを得ることを実践。 - 外部機関と連携し、他校・他大学の教員を研修講師として招き、教育の質を高めることを実践。 	I ④ II ②
30	個に応じた進路指導	<ul style="list-style-type: none"> - 生徒の希望進路を実現するため、多様な進路イベント・進路説明会、講演会を実施。 - 新規に卒業生等から在校生に大学生活・受験勉強に関する催しを開催。 	I ④ II ②

5.追手門学院大手前中・高等学校

ビジョン

グローバルサイエンス教育の実践によって、生徒の「探究力」を育み、日々変革を遂げる社会に対応できる人材を輩出する名門校

KGI と年度数値

KGI	2024 年度	
安定的財政基盤確立のための志願者数確保 - 中学: 240 名・高校(外部専願): 100 名・高校(併願): 200 名 - 事業活動収支差額比率 7%以上(大規模修繕等の特有支出除く)	中学	456 名
	高校外部専願	169 名
	高校併願	347 名
	事業活動収支差額比率	8.0 %
進学実績向上 - 国公立大学 30 名(難関国公立大学合格 5 名を含む)・難関私立大学 80 名・海外大学 10 名	国公立合格者数	19 名
	難関私立大学	69 名
	海外大学	8 名
保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度	82.2 %

年度総括

コロナの影響が少なくなった 2024 年度は、コロナ禍以前の教育活動よりもさらに進化した活動を実践してきました。その結果 82.2%の保護者の方々に満足をしていただける結果を得ることができました。錦城文化祭や錦城体育祭、探究フェスタといった学校行事にも多くの保護者の方々や外部の方々に来ていただき、教育成果を披露することができました。国際交流活動も本格的に復活して、高校 2 年生の探究旅行(ベトナム)や GA/GS コースの研修における高校 1 年生台湾、高校 2 年生シンガポール・マレーシアのほか、中学 3 年生対象の春季海外研修(ニュージーランド)や高校生対象の春季海外研修(ハワイ、マレーシア)にも多くの生徒が積極的に参加してくれました。加えて、50 名以上の海外からの生徒(アメリカ、インドネシア、マレーシアなど)が本校を訪問してくれました。2025 年度も引き続き積極的な国際交流を進めていく予定です。

また、進学面においても「生徒の第一志望進路実現 100%」を最重点課題として掲げる本校にとって、素晴らしい教育成果を出すことができました。大手前アカデミア(自習室)の利用もさらに増え、学習習慣の定着につながっています。その結果難関 10 大学合格 4 名(京都大学 2 名、北海道大学 1 名、神戸大学 1 名)を含む国公立大学 19 名、関関同立 60 名、関東の難関私立大学 2 名(上智大学・東京理科大学)さらには医学部医学科 4 名、歯学部 3 名など近年では最高の結果を残してくれました。さらには昨年度 0 名であった海外大学にも延べ 8 名(トロント大学・ブリティッシュコロンビア大学・ハワイ大学・テイラーズ大学など)の生徒が進学し、GA/GS コース 1 期生の生徒たちも健闘してくれました。2025 年度も OM(追手門モジュール)などを有効活用し、生徒との対話を大切にしながら「第一志望進路実現 100%」を目指したいと思います。

募集に関しても好調を持続し、中学校 116 名(定員 105 名)高等学校 289 名(定員 235 名)に入学していただきました。追手門学院小学校からの入学者 17 名を含んでおり少子化の中ではありますが、選ばれる学校として評価されつつあります。

働き方改革もクラブ活動の外部委託などを積極的に推進し、週休 2 日制をにらんだカリキュラムへの変更なども実施していく予定です。

2025 年度も追手門学院大手前中・高等学校は皆さまから選ばれる学校を目指して、教職員一同日々精進してまいります。

中期計画と主な事業内容

① 教育の個別最適化による生徒の第一志望進路実現 100%の達成

「指導の個別化」と「学習の個性化」を基本に生徒の学力向上を図り、ICT 機器を効果的に活用することによって、一人ひとりの習熟度と目的に合わせた学びを実践し、生徒の進路実現を目指す。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
31	自習体制の確立	- 自習室利用状況と学力推移調査との相関データ収集。 - 放課後講習の継続的な実施。	I ④ II ②
32	個別最適化を支える教員力の向上	- 各教員の指導力向上に寄与する教員研修の実施。 - 学生指導部主催の研修について見直し活用ができるように整備。	I ④ II ②

② グローバルコースにおける教育内容の確立

グローバルアカデミーコース、グローバルサイエンスコースの教育内容を確立し、基礎学力を備え、高い志を持ち、将来世界を幸せにするグローバル人材を育成する。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
33	グローバルコースにおける教育内容の確立	- 探究に対する取り組みの成果を『探究フェスタ 2025』にて発表を実施。 - 帰国子女入試について現地マレーシアで説明会を実施。	I ④ II ④

③ 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

グローバルコースなど探究を軸にした「他校にはない本校の特色教育」の推進や「SSH の指定」を受けることにより、独自のグローバルサイエンス教育を展開し、ブランド力を向上させることによって、質、量ともに安定した志願者を確保する。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
34	学校コンピテンシーの具現化	- ICT を使用した評価・分析ツールであるスプライザを導入、試験的に実施し、研究授業で発表。 - 台湾交流校・インドネシア交流校と交流を実施。 - 教科主任主導の組織的な教育力(授業力)の向上のため、教科会議に加え特別教科会議を実施。	I ④ II ② V ①

6.追手門学院小学校

ビジョン

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

KGI と年度数値

KGI	2024 年度
保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度 95.2 %
安定的財政基盤確立の為に志願者数確保 180 名以上 - 事業活動収支差額比率 7%(大規模修繕等の特有支出除く)	志願者数 195 名 事業活動収支差額比率 4.9 %

年度総括

『建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校』をビジョンに下記3つを教育活動の柱としてKGIに向けた取り組みを実践しました。結果、高い保護者満足度を得て志願者の増加にもつながったと考えています。

【次代が求める高水準の教育の展開】

英語プレゼンテーションに向けた授業を実施し2学期末に英語発表会を実施することができました。オーストラリアの姉妹校と『オンライン交流授業』のブラッシュアップ会議を実施し、全学年で40回以上のオンライン交流授業が実現しました。

デジタル教科書の研究を行いハイブリット型の活用を進めることが決まりました。また、各教科でICTを活用したPBLの研修授業を実施し研究を深めました。4教科(国・社・算・理)ではAI活用について研究を進め、自作AI教材を活用する授業を月1回実施するカリキュラムを作成・運用するまで至りました。6年生算数でもプログラミングの要素を盛り込んだ公開授業を実施しプログラミング研究の幅を広げました。

【グローバル教育の推進】

国際交流の様子を「We are friends」やHPで広報しました。オーストラリア国際交流は中止となりましたが、オンラインによる交流を実施しました。3月にはハワイの姉妹校が来校し約1週間の交流行事を実施しました。NIPPON再発見プロジェクト(年3回)、宇宙未来プロジェクト(2泊3日、年1回)を実施しました。

第1回SUNプロジェクトではスタンフォード大学でのプログラミングキャンプに参加後、AppleやGoogleを見学、また107期卒業生の田邊剛士氏がCEOを務める会社、I Peace株式会社を訪問してIPS細胞の培養実験も経験しました。

教員向けには、追手門学院大学の国際学部松宮新吾教授による「小学校の先生のための英語指導スキルアップ講座」を年3回開催しました。また、保護者に対しては、英語教育講演会の講師として斉藤淳氏を、日曜参観講演の講師として先述の田邊剛士氏を招きました。

【「志の教育」の具現化】

94期卒業生で気象予報士の吉村真希氏を招いてキャリア教育、環境教育の観点で講演会を実施しました。また、前述の107期卒業生でI Peace株式会社のCEOを務める田邊剛士氏をキャリア教育の観点から全校テレビ放送で紹介しました。

自己評価表を活用し挨拶の向上や重要性を説き意識化を図りました。また、生活実態調査を実施し児童把握に努めました。さらに、週1回子どもサポート委員会を開催し、課題のある児童の共有やスクールカウンセラーによるアドバイスを頂きました。加えて、SNSリテラシーについて兵庫県立大学竹内和雄教授による講演会を保護者向け、児童向けに年2回実施しました。

中期計画と主な事業内容

① 次代が求める高水準の教育の展開

STEAM 教育や英語教育の充実を図ると同時に、21 世紀型スキル育成を目指した PBL の展開を行うなど、次代で求められる高水準の新教育を推進する。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
35	ICT 教育の実践強化	<ul style="list-style-type: none"> - 英語による児童のプレゼンテーションの発表会を実施。 - 姉妹校と交流行事を通して授業内容改善のための検討会を実施、年間 40 回以上の交流授業を実現。 - 国語デジタル教科書の研究をはじめ、各教科で ICT を活用した PBL の研究、研修授業の実施。 - STEAM 教育の一環として、算数の単元にプログラミング学習の要素を盛り込んで公開授業を実施。 	I ④ II ② V ①

② グローバル教育の推進

国際交流を基軸とした国際教育の推進と ICT を活用した新しい交流を構築する。最先端企業や国際機関などへの研修視察などを通じてグローバルレベルの思考や夢を育成する教育を展開する。国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制を備えた英語教育を推進する。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
36	国際教育拠点の構築	<ul style="list-style-type: none"> - 全家庭に姉妹校の様子やトピックスなどの情報「We are friends」を発信。 - 「宇宙未来プロジェクト」「NIPPON 再発見プロジェクト」に加え、第 1 回「SUN プロジェクト」を実施、スタンフォード大学でのプログラミングキャンプ及び 107 期卒業生 田邊剛士氏が CEO を務める I Peace 社の訪問を実現。 	I ④ II ④

③ 「志の教育」の具現化

変化の時代にあっても今も変わらぬ追手門教育の柱である「志」の教育を具現化し、礼儀や礼節、規律を保った行動を身につけさせるプログラムを展開することで、他校にはないバリューを保持する。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
37	伝統の継承と時代に即した教育の融合	<ul style="list-style-type: none"> - 94 期卒業生 気象予報士 吉村真希氏による児童対象講演会の実施。 - 107 期卒業生 I Peace 社 CEO 田邊剛士氏による講演会の実施。 - SNS 依存等について兵庫県立大学竹内和雄教授による講演会を実施。 	I ④ II ②

7.幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園

ビジョン

園児一人ひとりの成長を確かな形で保護者が実感することのできる、園児の主体性を伸ばす教育保育を実践するこども園

KGI と年度数値

KGI	2024 年度	
保護者満足度(保護者推薦度)80%以上	保護者満足度	94.9 %
年少新入園児定員充足率 100%	年少新入園児定員充足率	100 %

年度総括

ビジョンを実現するために、こども園では「育てほしい子どもの姿」「育てたい 5 つの力」を明瞭に言語化し、「子どもにとっての最善」を基準にした教育保育の質向上を目指しています。

CSF38「保育環境の整備充実」に関しては、保護者満足度(施設設備)が 99.2%となり、目標値の 80%を大きく超えました。園庭改修第 2 弾として、砂場の拡張(約 2 倍の面積、がちゃぽんポンプ新設)、大型菜園の設置、屋外黒板の新設、低年齢児用すべり台の新設および植栽の追加を完了しました。改修実施により、子どもの遊びの質的变化(自発的、挑戦心、創意工夫、共同作業、生き物への関心などプラスの変化)が見られました。保育室では遊びコーナーの充実を図り、共用スペースについては、新たに絵本や木製おもちゃのゾーンを設け、保育の質向上を図りました。

CSF39「主体性伸長のためのカリキュラム再編」に関しては、保護者満足度(主体性保育)が 98.0%となり、目標の 80%をクリアしました。日常保育や行事において、園児の思いを最大限尊重し主体性を育むことを実践するとともに、子どもにとっての最善を基準としてカリキュラムの見直しを進め、次年度の年間カリキュラムへの反映を行いました。

CSF40「教育保育の可視化および保護者との共有」に関しても、保護者満足度(情報提供)が 98.8%となり、目標の 80%を上回る結果となりました。学年およびクラスの活動をまとめたドキュメンテーション、個人の成長記録であるポートフォリオを、保護者に向けて定期的に配信いたしました。

CSF41「未就園児保護者層へのコンタクト強化」に関しては、プレスクールこあらきっず(こあら組から改称)入会定員に対する志願率が 60.0%となり、目標の 120%を達成することができませんでした。園が大切にしていることを前面に出し、園児募集にフォーカスしたホームページに刷新したほか、インスタグラムにて園の様子を配信、コンセプトブックの新規制作、学院内連携企画を含むイベント実施など、計画はすべて実行に移しました。

KGI については、保護者満足度(保護者推薦度)が今年度も高位を維持し 94.9%、年少新入園児定員充足率が 100%と、いずれも目標数値を達成することができました。特に、加速する少子化の中で新入園児の定員を確保することができたことは、教職員全員の努力の賜物であると考えています。2025 年度以降についても、子どもたちが豊かに育つ園、保護者から選ばれる園であり続けるために、各々の施策を確実に推進してまいります。

中期計画と主な事業内容

① 園児の主体性を育む教育保育の展開

次世代のイノベーション人材育成を目的に、子どもたち自身で選択・決定するプロセスを日常保育や行事に組み込み主体性の伸長を図る。そのために必要な保育環境の整備を進めるとともに、効果的に ICT ツールとして活用する。同時に、子どもたちの自信や自己肯定感を高めるとともに、非認知能力が向上するよう支援を行う。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
39	主体性伸長のためのカリキュラム改編	<ul style="list-style-type: none"> - 保育実践について園内ワークショップを行い、行事などの目的の再確認を含め次年度の年間カリキュラムへの反映を実施。 - 園児たちが自ら相談して決めるなど、主体性を尊重し育むことを大切にされた保育を実践。 - 登園時間帯を利用した朝の園庭あそびを開始、たくさんの園児が参加し、体力向上に寄与。 	I ④ II ②
38	保育環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> - 改修第 2 弾として、砂場の拡張、大型菜園の設置、屋外黒板の新設、低年齢児用すべり台の新設および植栽の追加を実施。 - クラスでの興味や関心を深掘りできる保育室改修を実施。 - 1 階エントランスに絵本コーナー新設およびおもちゃコーナー新設を完了。 	I ④ II ②

② 積極的な情報発信の推進

保護者満足度の向上および新規入園者層の安定的な獲得のために、在園児保護者に対しては子どもたちの成長記録や保育の様子を、ICT を活用し定期的に提供する仕組みを構築、また未就園児保護者に対しては園の特長を主に HP を活用して発信し、プレススクールこあら組や子育て支援事業フォーキッズへの入会・参加を促す。

<2024 年度の主な事業報告>

No	CSF 名	事業報告	ドメイン
40	教育保育の可視化および保護者との共有	<ul style="list-style-type: none"> - ドキュメンテーション、ポートフォリオ手法の活用による記録内容の質的向上を実践。 	I ④ II ②
41	未就園児保護者層へのコンタクト強化	<ul style="list-style-type: none"> - 園児募集にフォーカスしたホームページへの刷新。 - アピールポイントをまとめたコンセプトブックの新規製作。 - 子育て支援事業フォーキッズ等のイベントによる新たな来園機会の増大。 	I ④

Ⅲ. データ集

1. 学生・生徒・児童・園児数（2024年5月1日現在）

◎追手門学院大学/学部

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員※5	学生数
文学部 ※1	人文学科	220	228	585	610
国際学部 ※2	国際学科	150	168	455	457
国際教養学部 ※3	国際教養学科	—	—	155	371
	国際日本学科	—	—	185	
心理学部	心理学科	220	246	900	937
社会学部	社会学科	350	387	1,414	1,446
法学部 ※4	法律学科	230	240	460	464
経済学部	経済学科	400	410	1,620	1,682
経営学部	経営学科	443	454	1,786	1,867
地域創造学部	地域創造学科	230	229	920	939
合計		2,243	2,362	8,480	8,773

※1 文学部人文学科は 2022 年度から開設、2024 年度定員増

※2 国際学部国際学科は 2022 年度から開設

※3 国際教養学部国際教養学科および国際教養学部国際日本学科は 2022 年度から募集停止

※4 法学部法律学科は 2023 年度から開設

※5 収容定員は学年進行によって算出

◎追手門学院大学/研究科

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	
経営・経済研究科	経営・経済専攻	博士前期課程	15	16	30	23
		博士後期課程	3	1	9	6
心理学研究科	心理学専攻	博士前期課程	25	12	50	25
		博士後期課程	3	0	9	5
現代社会文化研究科	現代社会学専攻	修士課程	5	8	10	14
	国際教養学専攻	修士課程	5	1	10	3
合計		56	38	118	76	

◎中・高等学校、小学校、こども園

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒・児童・園児数	
追手門学院高等学校	350	408	1,200	1,349	
追手門学院大手前高等学校	240	219	720	688	
追手門学院中学校	80	95	240	237	
追手門学院大手前中学校	138	136	414	349	
追手門学院小学校	140	133	840	845	
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	教育課程	100	94	330	320
	保育課程	—	29	52	52

2.入試状況（2025 年度入学試験）

◎追手門学院大学/学部

学部	一般選抜			総合型選抜・学校推薦型選抜他			合計		
	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学定員	志願者数	合格者数
文学部	111	2,199	677	109	2,353	986	220	4,552	1,663
国際学部	72	1,108	353	78	1,268	694	150	2,376	1,047
心理学部	118	2,299	432	102	2,017	508	220	4,316	940
社会学部	154	2,445	593	196	3,106	1,216	350	5,551	1,809
法学部	112	2,220	633	118	2,034	1,126	230	4,254	1,759
経済学部	184	2,588	697	216	2,581	1,229	400	5,169	1,926
経営学部	209	4,140	877	234	5,277	1,971	443	9,417	2,848
地域創造学部	111	2,107	608	119	2,061	930	230	4,168	1,538
理工学部	104	1,370	946	96	1,018	694	200	2,388	1,640
合計	1,175	20,476	5,816	1,268	21,715	9,354	2,443	42,191	15,170

※ 一般選抜：一般入試、共通テスト利用入試

※ 総合型選抜・学校推薦型選抜他：一般選抜以外の全入試

◎追手門学院大学/研究科

研究科	課程	入学定員	志願者数	合格者数
経営・経済研究科	博士前期	15	30	16
	博士後期	3	1	1
心理学研究科	博士前期	25	67	19
	博士後期	3	1	1
現代社会文化研究科	修士	10	27	10
合計		56	126	47

3.教職員の概要 (2024年5月1日現在)

(1) 教員数

	専任教員							非常勤		合計
	学院長	校園長	副校園長	教頭	教諭	養護	常勤講師	非常勤講師他	校医※4	
こども園		1	1	1(1)	※2 32			※2・3 14	7(1)	56(2)
小学校		1		2	29	2	4	※3 23	8(1)	69(1)
大手前中高		1	1	2	43	3	21	※3 23(1)	8	102(1)
中高		1		3	68	1	20	29	6	128
小計		4	2	8(1)	172	6	45	89(1)	29(2)	355(4)
計	237(1)							118(3)		355(4)
	学長	副学長	特別教授	教授	准教授	講師	助教	講師	研究員	合計
大学 ※1	1	3		116(5)	70(5)	39(3)	12	157		398(13)
(文学部)				11	6	2		26		45
(国際学部)				7	4	4		10		25
(心理学部)		1		15	9	5	7	29		66
(社会学部)		1		16	8	2	1	13		41
(法学部)				11	8		1	2		22
(経済学部)				13	6	6		4		29
(経営学部)		1		18	9	4	1	9		42
(地域創造学部)				9	10	3				22
(国際教養学部)				1(5)	(5)	(3)				1(13)
(その他)	1			15	10	13	2	64		105
大学院				(61)	(25)	(4)	(2)	6		6(92)
(経営・経済研究科)				(21)	(6)					(27)
(心理学研究科)				(15)	(8)	(3)	(2)	6		6(28)
(現代社会文化研究科)				(25)	(11)	(1)				(37)
計	1	3		237(105)				163		404(105)

()は併任、兼任

※1 大学教員には次の職種を含む。専任教員・任用付き専任教員・大学常勤講師・特任教員

※2 こども園は教育保育職員の合計とする。

※3 業務委任を含む。

※4 薬剤師・産業医、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを含む。

(2) 職員

区分	専任※1	非専任※2	合計
理事長室	8(2)	3	11(2)
CX デザイン局	10	3	13
法人事務局	28(5)	9	37(5)
大学事務局	62(4)	84(1)	146(5)
初等中等事務局	23(4)	34	57(4)
内部監査室	3	0	3
合計	134(15)	133(1)	267(16)

()は併任、兼任

※1 特定事務職員・嘱託職員を含む。

※2 スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーを含まない。

4.進路状況 (2025年4月30日現在)

▶就職率

国際教養学部	心理学部	社会学部	経済学部	経営学部	地域創造学部	大学院
98.5%	99.4%	98.9%	99.4%	98.4%	99.5%	95.2%

※就職率＝就職者数/就職活動者数

▶主な就職先

建設業 大和ハウス工業 積水ハウス 住友林業 大東建託 三井ホーム タマホーム セキスイハイム近畿	製造業 山崎製パン 村田製作所 ミネベアミツミ 帝人 ルネサスエレクトロニクス カナデビア 東京エレクトロン 神戸製鋼所 テルモ ジェイテクト	電気・ガス・熱供給・水道業 関西電力 TOKAIホールディングス	情報通信業 日本総合研究所 Sky アルファシステムズ 大塚商会 トランスコスモス 富士ソフト 伊藤忠テクノソリューションズ 三菱電機インフォメーションシステムズ パナソニックITS KDDIデジタルセキュリティ
運輸業・物流業 西日本旅客鉄道 近畿日本鉄道 京阪電気鉄道 大阪市高速電気軌道 日本通運 佐川急便 ANA関西空港 ANA大阪空港 日本郵便 サカイ引越センター	卸売業 伊藤忠食品 シャープマーケティングジャパン リコージャパン コニカミノルタジャパン 関西マツダ ベベ	小売業 良品計画 ニトリ ファーストリテイリング ジューユー 青山商事 パリミキ オルビス ローソン AOKI	金融・保険業 りそな銀行 関西みらい銀行 京都銀行 大阪シティ信用金庫 大和証券 野村證券 日本生命保険 住友生命保険 東京海上日動火災保険 ソニー損害保険
不動産業・物品賃貸業 近鉄不動産 住友不動産販売 プレサンスコーポレーション 三井住友トラスト不動産 セキスイハイム不動産 野村不動産ソリューションズ 住友林業ホームサービス 積水ハウス不動産関西	宿泊業・飲食サービス業 Conrad Osaka 大阪ヒルトン 西武・プリンスホテルズワールドワイド 阪急阪神ホテルズ 星野リゾート ロイヤルホールディングス スターバックスコーヒージャパン すかいらーくホールディングス 日本マクドナルド サイゼリヤ	生活関連サービス業・娯楽業 JTB エイチ・アイ・エス クラブツーリズム 商船三井クルーズ	教育・学習支援 大阪府 高等学校教員 大阪府 中学校教員 兵庫県 中学校教員 奈良県 中学校教員 堺市 中学校教員
医療・福祉 国立病院機構近畿グループ 地域医療機能推進機構 大阪府障害者福祉事業団 ベネッセスタイルケア SOMPO ケア パナソニック エイジフリー	サービス業 日本郵政 総合警備保障 マイナビ ひょうご税理士法人 辻・本郷税理士法人 日本自動車連盟 関電ファシリティーズ 近鉄ファシリティーズ パーク24グループ パーソルテンプスタッフ	公務員 大阪地方裁判所 近畿財務局 近畿厚生局 大阪労働局 近畿地方整備局 大阪航空局 滋賀県庁 京都府庁 奈良県庁 大阪市役所	

5.合格実績（2025年3月31日現在）

(1) 追手門学院高等学校

※現役・浪人合格者延べ人数

追手門学院大学	国公立大学	大学校	私立大学	海外大学
135名	53名	40名	1067名	3名

主な合格先一覧

▶ 国公立大学

神戸大学	広島大学	秋田大学	金沢大学	静岡大学	滋賀大学
鳥取大学	愛媛大学	高知大学	京都教育大学	大阪教育大学	和歌山大学
国際教養大学	奈良県立大学	大阪公立大学	滋賀県立大学	神戸市外国語大学	高知県立立大学
叡啓大学	京都工芸繊維大学	兵庫県立大学	帯広畜産大学		

▶ 大学校

防衛大学校	防衛医科大学校	水産大学校
-------	---------	-------

▶ 私立大学

青山学院大学	明治大学	法政大学	中央大学	関西大学	関西学院大学
同志社大学	立命館大学	京都産業大学	近畿大学	甲南大学	龍谷大学
大阪歯科大学	佛教大学	関西医科大学	京都薬科大学	大阪医科薬科大学	神戸薬科大学
京都女子大学	同志社女子大学	武庫川女子大学	関西外国語大学	京都外国語大学	日本大学
芝浦工業大学					

▶ 海外大学

テイラーズ大学(マレーシア)	アジアパシフィック大学(マレーシア)	セギ大学(マレーシア)
----------------	--------------------	-------------

(2) 追手門学院中学校

追手門学院高等学校	私立高校	国公立高校	海外校
52名	4名	—	—

主な合格先一覧

▶ 私立高校

つくば開成高等学校	北海高等学校	東山高等学校	ルネサンス大阪高等学校
-----------	--------	--------	-------------

(3) 追手門学院大手前高等学校

※現役・浪人合格者延べ人数

追手門学院大学	国公立大学	大学校	私立大学	海外大学
57名	7名	12名	462名	8名

主な合格先一覧

▶ 国公立大学

京都大学 神戸大学 大阪公立大学 北海道大学 兵庫県立大学 京都市立芸術大学

▶ 大学校

防衛大学校

▶ 私立大学

上智大学 東京理科大学 立教大学 関西大学 関西学院大学 同志社大学
 立命館大学 京都産業大学 近畿大学 甲南大学 龍谷大学 岩手医科大学
 藤田医科大学(医) 愛知医科大学 久留米大学 東海大学 朝日大学 大阪歯科大学
 京都薬科大学 武庫川女子大学 神戸学院大学 兵庫医科大学 摂南大学 他

▶ 海外大学

テイラーズ大学(マレーシア) カピオラニ・コミュニティ・カレッジ(アメリカ) ブリティッシュコロンビア大学(カナダ)
 トロント大学(カナダ) オタワ大学(カナダ) ヨーク大学(カナダ)

(4) 追手門学院大手前中学校

追手門学院大手前高等学校	私立高校	国公立高校	海外校
85名	10名	2名	—

主な合格先一覧

▶ 私立高校

四天王寺高等学校 追手門学院高等学校 賢明高等学校 大阪学芸高等学校 大阪産業大学附属高等学校
 他

▶ 国公立高校

大阪教育大学附属池田高等学校 大阪府立淀川工科高等学校

(5) 追手門学院小学校

追手門学院大手前中学校	追手門学院中学校	私立中学校	国立中学校	公立中学校	海外校
17名	5名	118名	1名	5名	—

主な合格先一覧

▶ 私立中学校

灘中学校	甲陽学院中学校	東大寺学園中学校	西大和学園中学校	大阪星光学院中学校	四天王寺中学校
高槻中学校	神戸女学院中等部	清風南海中学校	清風中学校	明星中学校	大阪桐蔭中学校
帝塚山中学校	同志社香里中学校	関西大学第一中学校	同志社中学校	奈良学園中学校	開明中学校
金蘭千里中学校	岡山中学校	甲南中学校	小林聖心女子学院中学校	大谷中学校	帝塚山学院中学校
愛光中学校	神戸海星女子学院中学校		他		

▶ 国立中学校

神戸大学附属中等教育学校

(6) 幼保連携認定こども園追手門学院幼稚園

追手門学院小学校	国立大学附属小学校	私立小学校	公立小学校	海外
18名	3名	16名	76名	2名

主な合格先一覧

▶ 国立大学附属小学校

大阪教育大学附属池田小学校

▶ 私立小学校

関西学院初等部	雲雀丘学園小学校	四条畷学園小学校	小林聖心女子学院小学校	甲南小学校	箕面自由学園小学校
洛南高等学校附属小学校		神戸海星女子学院小学校		マリーインターナショナル	

▶ 海外校

広州日本人学校 上海リビングストーンアメリカンスクール

IV.2024年度決算概要

2024年度決算トピックス

決算数値に影響を与える主なトピックは以下のとおりです。

(単位：百万円)

		事業活動 収支	資金収支	
法人・ 大学	収入	2024年度文学部入学定員増(180→220名)および2023年度法学部開設(入学定員230名)、2022年度教育充実費全学部徴収の年次進行等による学生生徒等納付金：382百万円	382	382
		大学・高専成長分野転換支援基金助成金：547百万円	547	547
		投資信託を売却したことによる売却益：313百万円	313	—
	支出	総持寺キャンパスⅡ期棟工事および整備：9,345百万円	973	9,345
		総持寺キャンパスⅠ期棟ネットワーク機器リプレース：312百万円	131	312
		理工学部設置に係る機器・什器および図書、実験器具移設費等：581百万円	152	581
安威キャンパス1号館改修工事：154百万円		0	154	
中高	収入	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金：7百万円	7	7
	支出	ティーチャーステーション、ネットワーク改修：65百万円	13	65
		広報DX・ホームページ改修：9百万円	9	9
大手前 中高	支出	教員PC環境整備：17百万円	17	17
		本館火災報知設備更新：11百万円	0	11
		自習室運営：5百万円	5	5
小学校	支出	計画修繕(北館建具改修工事、西館増圧給水ポンプユニット更新工事等)：32百万円	17	32
		デジタル教科書の本格的導入と、それに伴う設備・機器の増強：10百万円	10	10
幼稚園	支出	園舎壁紙更新工事：14百万円	14	14
		園庭づくり(Ⅱ期)：5百万円	1	5
		HPリニューアル：2百万円	2	2

2024年度決算トピックスー予実比ー

予実比に影響を与える主なトピックは以下のとおりです。

(単位：名)

	予算	決算	決算-予算				
				予算	決算	決算-予算	
大学	学生数が予算見込みを上回ったこと(+189名)、春学期末卒業者の予算比増、退学率が予算見込みより高かったこと等に伴う学生生徒等納付金の予算比増：43百万円						
	在籍数	8,584	8,773	189			
	(うち、新入生)	(2,243)	(2,363)	(120)			
中高	・高等学校の生徒数が予算見込みを下回ったこと(▲7名)に伴う学生生徒等納付金および経常費補助金の予算比減、大阪府の経常費補助費の一人あたり単価が増額したことによる経常費補助金の予算比増の差し引き：+17百万円			■高等学校			
	在籍数	1,356	1,349	▲7	予算	決算	決算-予算
	(うち、新入生)	(400)	(410)	(10)	225	237	12
					(80)	(95)	(15)
大手前 中高	・高等学校の生徒数が予算見込みを下回ったこと(▲29名)に伴う学生生徒等納付金および経常費補助金の予算比減、大阪府の経常費補助費の一人あたり単価が増額したことによる経常費補助金の予算比増の差し引き：▲18百万円			■大手前高等学校			
	在籍数	717	688	▲29	予算	決算	決算-予算
	(うち、新入生)	(240)	(219)	(▲21)	320	349	29
					(105)	(136)	(31)
小学校	生徒数が予算見込みを下回ったこと(▲8名)等に伴う学生生徒等納付金および経常費補助金の予算比減、大阪府の経常費補助費の一人あたり単価が増額したことによる経常費補助金の予算比増の差し引き：+2百万円			予算	決算	決算-予算	
	在籍数	853	845	▲8			
	(うち、新入生)	(135)	(133)	(▲2)			
幼稚園	自己負担の発生する保護者が予算見込みを下回ったこと等による学生生徒等納付金の予算比減、施設型給付費等の経常費補助金の予算比増の差し引き：▲7百万円			予算	決算	決算-予算	
	在籍数	372	372	0			

トピック補足ー主な事業計画（法人・大学、中・高等学校）

法人・大学

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
総持寺キャンパスⅡ期棟工事および整備	2025年4月の稼働開始を目指し、2022年度から2024年度にかけて総持寺キャンパスⅡ期計画工事を実施している。今年度は計画3年目にあたり、工事進捗に応じた代金の支払いを行う。また、総持寺Ⅱ期棟の研究室、ラウンジ、インベーション空間等に設置する什器、電話／無人受付システムの整備を行う。	9,444	9,345	99
理工学部開設に伴う施設および機器備品等の整備	2025年4月の理工学部開設にあわせて、教育研究上必要な施設および機器備品等の整備を行う。	842	734	108
総持寺キャンパスⅠ期棟システムリプレイス	総持寺キャンパスⅠ期棟のネットワーク機器について、導入後より6年目を迎えたことで、老朽化による故障のリスクが高まっている。そのため、再設計を行ったうえで、当該システムの後継となるネットワークを構築する。	312	312	0

中・高等学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
ティーチャーステーション、ネットワーク改修	将来に亘る様々な教室配当に対応できるように、ティーチャーステーションに可動扉を設ける改修工事を行う。ネットワーク改修を行い、同時接続数、通信速度の改善・安定化を図る。	66	65	1
広報DX・ホームページ改修	デジタル広告から出願までをトータルで運用する広報DXを軸に、受験者層の傾向を踏まえたホームページ刷新を行い、志願者の更なる確保と入学率の向上を図る。	9	9	0

トピック補足ー主な事業計画（大手前中・高等学校、小学校、幼稚園）

大手前中・高等学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
教員PC環境整備	教員用PCについて、老朽化による故障のリスクが高まっていることを踏まえ、PCの更新、ネットワークのセキュリティ対応を行う。	10	17	▲7
自習室運営	教育の個別最適化による生徒の第一志望進路実現100%の達成を目指して2021年度より導入した自学自習プロジェクトを継続し、生徒の自学自習を支えるサポート体制の充実を図る。	5	5	▲0

小学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
計画修繕	教育環境の向上と四棟の校舎の長寿命化のため、計画的・効率的な施設設備の改修を実施する。	37	32	5
デジタル教科書の本格的導入と、それに伴う設備・機器の増強	文部科学省による2024年度からのデジタル教科書の本格的導入に伴い、ICTの拡充並びに機器の更新を行う。	12	10	2

幼稚園

（単位：百万円）

事業名	事業概要	補正予算	決算	予算-決算
園庭づくり（Ⅱ期）	園の保育環境のメインを構成する園庭について、抜本的な改修を行う。園児の興味や関心を刺激し、園児が自発的に遊びに向かい遊びに没頭できる要素を園庭に組み込むことで、園児の主体性を育む教育保育を推進し、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が自然に育まれることを目指す。	6	5	1
HPIリニューアル	選ばれる園であり続けるために、未就園児保護者層に対する本園の認知度向上を図る。その一環として、ホームページの大規模リニューアルおよびコンセプトブックの導入を行う。	3	2	1

トピック補足ー総持寺キャンパスⅡ期計画 総事業費

当初170億円を想定していた総持寺キャンパスⅡ期計画にかかる総事業費は、Ⅱ期棟建設工事費および什器・備品、ネットワークシステム工事費等で最終着地は153億円となった。

(単位：百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	計
※1 施設関係							
建物支出	-	9	114	1,496	4,092	7,141	12,852
構築物支出	-	-	26	-	-	500	526
施設利用権支出	-	-	-	-	9	-	9
小計	-	9	140	1,496	4,101	7,641	13,386
※2 設備関係							
教育研究用機器備品支出	-	-	-	-	-	651	651
管理用機器備品支出	-	-	-	-	-	80	80
小計	-	-	-	-	-	731	731
※3 教育研究経費/管理経費							
小計	4	16	205	14	16	973	1,228
合計	4	24	345	1,510	4,116	9,345	15,345

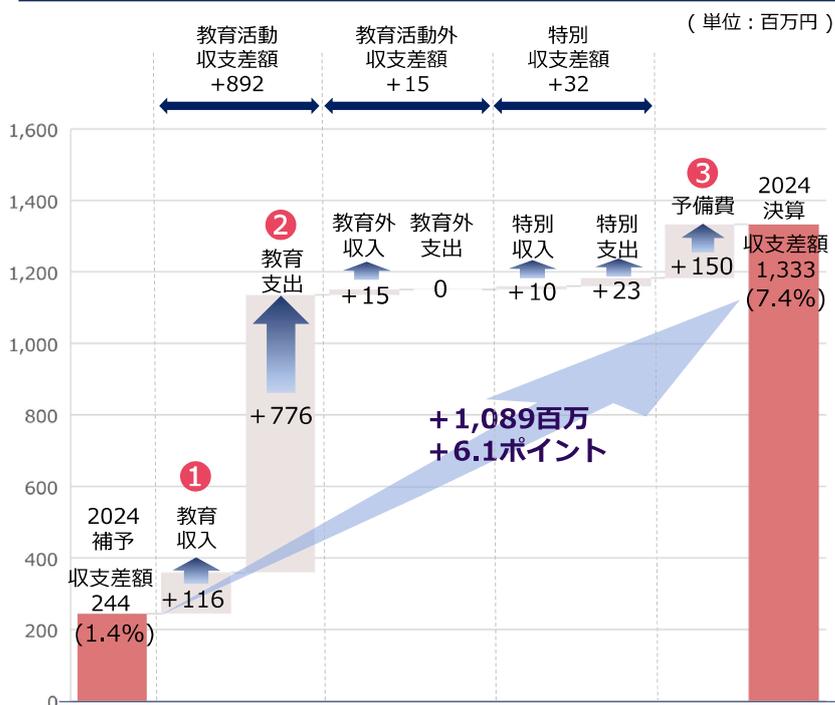
2025年3月14日理事会資料「総持寺キャンパスⅡ期棟(アカデミックベース)建設工事総事業費の件」を基に財務課にて加工。

- ※1 主に総持寺Ⅱ期棟建設工事費
- ※2 主に総持寺Ⅱ期棟建設工事費(教室のテーブル、チェアや液晶プロジェクター等)および什器・備品ならびにネットワークシステム工事費
- ※3 21年度は、主に埋蔵文化財発掘本調査にかかる費用
24年度は、主に総持寺Ⅱ期棟建設工事費(残土処分や検査費)やネットワークシステム工事費

事業活動収支計算書サマリー

予算比で、収入面では、大学、両中学の学生・生徒数増加による学納金増、小学校および大学における寄付金収入の増、支出面では光熱水費や業務委託費、修繕費、奨学費による経費減等が要因となり、基本金組入前当年度収支差額は1,089百万円増加し、事業活動収支差額比率は6.1ポイント上昇した。

基本金組入前当年度収支差額の予算決算比較



Comment

① 教育活動収入 + 116百万円

学生生徒等納付金 + 59百万円/経常費補助金 ▲6百万円

・大学、両中学において学生・生徒数が予算見込みを上回ったことおよび各学校園において経常費補助金が予算比増となったこと、ならびに大学の経常費補助金が予算比減となった差し引きによる

寄付金 + 31百万円

・小学校において施設充実特別寄付金、PTA一般寄付金が増となったこと、ならびに大学において研究助成金等の特別寄付金が増となったことによる

② 教育活動支出 ▲776百万円 (収支差額は増)

人件費 ▲170百万円

・大学において23年度末および24年度途中の予定外退職等による教員人件費が減となったこと、ならびに中高において育児休業等の発生等による教員人件費が減となったこと等による

教育研究経費 ▲421百万円/管理経費 ▲186百万円

・電気・水道・ガスの利用量が需要予測を下回ったこと、電気代の法人特約割引率の引き上げ等による光熱水費の減、Ⅱ期棟移転関係費用および中高体育館のネットワーク改善に係る作業費の削減等による支払手数料・報酬の減、総持寺キャンパス臨時警備ならびに派遣職員の雇用が予算見込みを下回ったこと等による業務委託費の減、修繕費の減、奨学費の減、総持寺Ⅱ期棟工事の建設仮勘定振替ならびに理工学部設置にかかる機器備品において、予算見込みと異なる勘定科目での支出が発生したこと等による用品費の増の差し引き

③ 予備費 ▲150百万円 (収支差額は増)

・予算を超過した大科目がないため、計算書類上は予備費充当なし

事業活動収支計算書（教育活動収支・教育活動外収支） 1/2

(単位:百万円)

事業活動収入の部	科目	2024年度 補正予算	2024年度 決算	決算-予算
	学生生徒等納付金	12,446	12,505	59
手数料	485	504	19	
寄付金	308	339	31	
経常費等補助金	3,227	3,221	▲6	
付随事業収入	147	141	▲6	
雑収入	190	208	18	
教育活動収入計	16,803	16,919	116	
事業活動支出の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	人件費	7,132	6,961	▲170
	(内 退職給与引当金繰入額)	(196)	(203)	(8)
	(内 役員退職給与引当金繰入額)	(7)	(7)	(▲0)
	教育研究経費	8,103	7,682	▲421
	(内 減価償却額)	(1,189)	(1,217)	(28)
	管理経費	2,033	1,847	▲186
	(内 減価償却額)	(145)	(145)	(0)
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	17,267	16,491	▲776
	教育活動収支差額	▲464	428	892
教育活動外収入の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	受取利息・配当金	51	65	15
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	51	65	15
教育活動外支出の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	借入金等利息	51	51	▲0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	51	51	▲0
教育活動外収支差額	▲1	14	15	
経常収支差額	▲465	442	907	

教育活動収支増減について

① 学生生徒等納付金/経常費補助金+53百万円

【大学】学生数が予算見込みを上回ったこと等による学生生徒等納付金の増+43百万円、一般補助の圧縮率の減および特別補助の減等による経常費補助金の減▲31百万円

【中高】・高等学校の生徒数が予算見込みを下回ったことに伴う学生生徒等納付金および経常費補助金の予算比減、大阪府の経常費補助費の一人あたり単価が増額したことによる経常費補助金の予算比増の差し引き+17百万円

・中学校の生徒数が予算見込みを上回ったことに伴う学生生徒等納付金および経常費補助金の予算比増+17百万円

【大手前】・高等学校の生徒数が予算見込みを下回ったことに伴う学生生徒等納付金および経常費補助金の予算比減、大阪府の経常費補助費の一人あたり単価が増額したことによる経常費補助金の予算比増の差し引き▲18百万円

・中学校の生徒数が予算見込みを上回ったことに伴う学生生徒等納付金および経常費補助金の予算比増+30百万円

② 手数料+19百万円

【大学/中高/大手前/中高/小学校】各学校園において、志願者が予算見込みを上回ったことによる入学検定料の増+19百万円等

③ 寄付金+31百万円

【大学】予算では見込んでいなかった公益財団法人からの研究助成金等による特別寄付金の増+9百万円

【小学校】施設充実特別寄付金の協力率が予算見込みより高かったこと等による特別寄付金の増+14百万円、PTA一般寄付金の増+5百万円等

④ 雑収入+18百万円

【大学】科研費間接経費の増等による雑収入の増+14百万円等

事業活動収支計算書（教育活動収支・教育活動外収支） 2/2

(単位:百万円)

事業活動収入の部	科目	2024年度 補正予算	2024年度 決算	決算-予算
	学生生徒等納付金	12,446	12,505	59
手数料	485	504	19	
寄付金	308	339	31	
経常費等補助金	3,227	3,221	▲6	
付随事業収入	147	141	▲6	
雑収入	190	208	18	
教育活動収入計	16,803	16,919	116	
事業活動支出の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	人件費	7,132	6,961	▲170
	(内 退職給与引当金繰入額)	(196)	(203)	(8)
	(内 役員退職給与引当金繰入額)	(7)	(7)	(▲0)
	教育研究経費	8,103	7,682	▲421
	(内 減価償却額)	(1,189)	(1,217)	(28)
	管理経費	2,033	1,847	▲186
	(内 減価償却額)	(145)	(145)	(0)
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	17,267	16,491	▲776
	教育活動収支差額	▲464	428	892
教育活動外収入の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	受取利息・配当金	51	65	15
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	51	65	15
教育活動外支出の部	科目	補正予算	決算	決算-予算
	借入金等利息	51	51	▲0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	51	51	▲0
教育活動外収支差額	▲1	14	15	
経常収支差額	▲465	442	907	

教育活動外収支増減について

⑤ 人件費 ▲170百万円 (補正予算比▲2.4%)

【大学】23年度末および24年度途中の予定外退職等による教員人件費の減▲109百万円

【中高】育児休業等の発生(10名)等による教員人件費の減▲48百万円

⑥ 教育研究経費・管理経費(合算) ▲606百万円 (補正予算比▲6.0%)

【全体】電気・水道・ガスの利用量が需要予測を下回ったこと、電気代の法人特約割引率の引き上げ等による光熱水費の減▲151百万円、Ⅱ期棟移転関係費用および中高体育館のネットワーク改善に係る作業費の削減等による支払手数料・報酬の減▲112百万円(学部・研究科予算、CSF予算、研究関連経費分を除く)、総持寺キャンパス臨時警備ならびに派遣職員の雇用が予算見込みを下回ったこと等による業務委託費の減▲107百万円、修繕発生件数が想定よりも少なかったことによる修繕費の減▲87百万円、大学の高等教育修学支援制度において受給者が想定より少なかったこと等による奨学費の減▲47百万円、総持寺Ⅱ期棟工事の建設仮勘定振替ならびに理工学部設置にかかる機器備品において、予算見込みと異なる勘定科目での支出が発生したこと等による用品費の増+114百万円

【大学】学部・研究科予算の未執行によるもの▲64百万円、CSF予算の未執行によるもの▲24百万円、研究関連経費の未執行によるもの▲24百万円

教育活動収支増減について

特記事項なし

事業活動収支計算書（特別収支・基本金等）

（単位：百万円）

特別収支	科目	2024年度	2024年度	決算-予算
		補正予算	決算	
事業活動収入の部	資産売却差額	313	313	0
	その他の特別収入	595	605	10 ①
	特別収入計	909	918	10
事業活動支出の部	資産処分差額	50	27	▲23 ②
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	50	27	▲23
特別収支差額		858	891	32
[予備費]		150		▲150 ③
基本金組入前当年度収支差額		244	1,333	1,089 ④
基本金組入額合計		▲9,506	▲3,943	5,563 ⑤
当年度収支差額		▲9,263	▲2,610	6,652
前年度繰越収支差額		▲10,942	▲10,942	0
基本金取崩額		2	0	▲2
翌年度繰越収支差額		▲20,202	▲13,552	6,650
(参考)				
事業活動収入計		17,763	17,902	140
事業活動支出計		17,519	16,569	▲949
基本金組入前当年度収支差額(再掲)		244	1,333	1,089
事業活動収支差額比率		1.4%	7.4%	6.1% ⑥
人件費比率		42.3%	41.0%	▲1.3%
教育研究経費比率		48.1%	45.2%	▲2.8%
管理経費比率		12.1%	10.9%	▲1.2%

特別収支増減について

- ① その他の特別収入 +10百万円**
【大学】学友会追風よりキャッシュレス化対応の食堂券売機へのリプレースを目的とした寄付金を受領したことによる +10百万円
- ② 資産処分差額▲23百万円**
【大学】投資信託の売却において、当初見込んでいた以上の売却損が発生しなかったことによる施設設備引当特定資産処分差額の減▲41百万円
【全体】図書および機器備品を除却したことによる図書備品処分差額の増+18百万円

基本金等増減について

- ③ 予備費▲150百万円**
【全体】予算を超過した大科目がないため、計算書類上は予備費充当なし
- ④ 基本金組入前当年度収支差額 +1,089百万円**
【全体】当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は予算比1,089百万円増の1,333百万円となった。
- ⑤ 基本金組入額合計 +5,563百万円**
<計上額>
・1号基本金組入額は4,841百万円を計上
※2号基本金からの振替898百万円を除く
【法人/大学】総持寺キャンパスⅡ期計画に係る組入れ3,670百万円、理工学部設置に係る改修工事および機器備品に係る組入れ571百万円等

事業活動収支差額比率について

- ⑥ 事業活動収支差額比率 +6.1ポイント**
【全体】経営指標とされる事業活動収支差額比率は補正予算比6.1ポイント増の7.4%となった。

基本金組入前当年度収支差額と事業活動収支差額比率の推移

2024年度の事業活動収支差額比率は7.4%である。なお、2020年度は安威キャンパス東側土地の売却益3,876百万円や井谷氏からの株式現物寄付861百万円、また2021年度は井谷氏からの株式現物寄付1,116百万円といった特有事項が比率を押し上げている。

関西* : 5.9%
本学院 : 7.4%

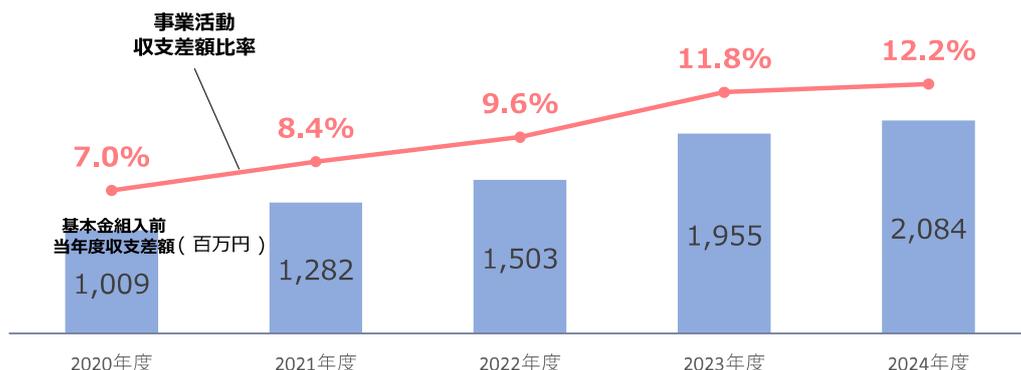


* 関西私立大学12法人(関関同立・産近甲龍・摂神追桃)の2023年度数値の平均

基本金組入前当年度収支差額と事業活動収支差額比率の推移(特有事項除く)

特有事項を除く2024年度の事業活動収支差額比率は12.2%である。2020年度大学で実施した授業料値上げや地域創造学部・社会学部の収容定員増、2022年度の教育充実費の全学部徴収、2023年度の法学部新設、2024年度の文学部の収容定員増が寄与し、上昇基調にある。ただし、2025年度以降は総持寺Ⅱ期棟のランニングコスト等により、大幅に下降することが見込まれている。

関西* : 5.9%
本学院 : 12.2%



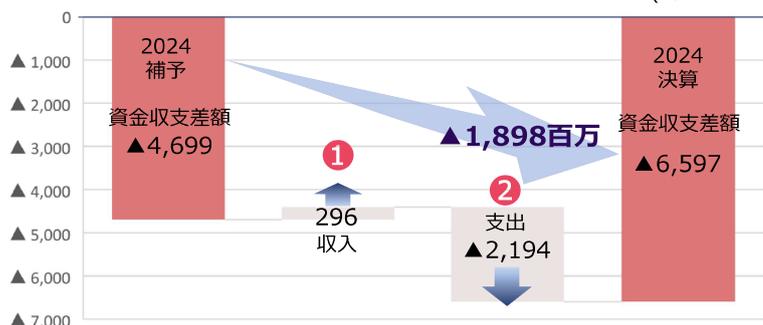
* 関西私立大学12法人(関関同立・産近甲龍・摂神追桃)の2023年度数値の平均
なお、関西私立大学12法人の数値は特有事項を除かない数値となっている。

資金収支計算書サマリー

予算比で、事業活動収支計算書において基本金組入前当年度収支差額が1,089万円増加したこと、施設設備関係支出が405百万円減少したことによる支払資金の増加、資産運用支出が3,657百万円増加したことによる支払資金の減少等の差し引きにより、翌年度繰越支払資金は1,898百万円減少した。

資金収支差額(支払資金の増減額)の予算決算比較

(単位: 百万円)



Comment

① 当年度収入 +296百万円

- 学生生徒等納付金収入 +59百万円
(事業活動収支計算書と同様)
- 資産売却収入 +85百万円
2023年度に予定していた投資信託の売却を2024年度に一部先送りしたことによる
- 前受金収入 +96百万円
2025年度入学者数が予算比で増加したことに伴う入学金や授業料等の前受金収入の増

② 当年度支出 +2,194百万円 (支払資金は減)

- 人件費支出 ▲169百万円
事業活動収支計算書と同様 (退職金支出を除く)
- 教育研究経費支出 ▲463百万円
事業活動収支計算書と同様 (減価償却費を除く)
- 管理経費支出 ▲186百万円
事業活動収支計算書と同様 (減価償却費を除く)
- 施設関係支出 ▲136百万円
安威1号館改修工事に係る建設仮勘定支出の減、業者交渉や合理化による削減等による建物支出の減等による
- 設備関係支出 ▲269百万円
理工学部設置に係る仕器や機器等の購入や総持寺Ⅱ期工事に
おいて教育研究用機器備品から経費科目へ流用したこと等による減
- 資産運用支出 +3,657百万円
支払資金が余裕のある水準に着地したこと等による施設設備引定資産繰入支出の増や施設建設引当特定資産繰入支出の増等による
- 予備費 ▲400百万円
予算超過した大科目がなかったため計算書類上は予備費充当なし

支払資金の期中増減額の予算決算比較

(単位: 百万円)

	24 補予	24 決算	決算-予算
前年度繰越支払資金 (期首残)	14,689	14,689	0
① 当年度収入	27,024	27,320	296
② 当年度支出	31,723	33,917	2,194
収入-支出 = 資金収支差額	▲4,699	▲6,597	▲1,898
翌年度繰越支払資金 (期末残)	9,989	8,092	▲1,898

資金収支計算書（収入の部）

(単位：百万円)

収入の部			
科目	2024年度 補正予算	2024年度 決算	決算 - 予算
① 学生生徒等納付金収入	12,446	12,505	59
手数料収入	485	504	19
② 寄付金収入	293	335	42
補助金収入	3,787	3,767	▲20
③ 資産売却収入	1,122	1,207	85
付随事業・収益事業収入	147	141	▲6
受取利息・配当金収入	51	65	15
雑収入	190	207	18
借入金等収入	0	0	0
④ 前受金収入	2,118	2,214	96
⑤ その他の収入	9,062	9,041	▲21
資金収入調整勘定	▲2,676	▲2,667	9
収入の部小計	27,024	27,320	296
前年度繰越支払資金	14,689	14,689	0
収入の部合計	41,713	42,009	296

収入増減について

- ① 学生生徒等納付金収入 +59百万円 事業活動収支計算書と同様
- ② 寄付金収入 +42百万円 事業活動収支計算書と同様
- ③ 資産売却収入 +85百万円
【大学】2023年度に予定していた投資信託の売却を2024年度に一部先送りしたことによる
- ④ 前受金収入 +96百万円
【大学】2025年度入学者数が予算比で増加したことに伴う入学金や授業料等の前受金収入の増 +97百万円
- ⑤ その他の収入 ▲21百万円
【全体】2023年度決算で全額取り崩したことによる奨学費引当特定資産取崩収入の減 ▲198百万円
【全体】通過勘定である預り金受入収入の増 +172百万円

資金収支計算書（支出の部） 1/2

(単位：百万円)

支出の部			
科目	2024年度 補正予算	2024年度 決算	決算 - 予算
① 人件費支出	7,148	6,978	▲169
(内、退職金支出)	(218)	(227)	(9)
② 教育研究経費支出	6,913	6,450	▲463
③ 管理経費支出	1,888	1,702	▲186
借入金等利息支出	51	51	▲0
借入金等返済支出	744	744	0
④ 施設関係支出	8,122	7,986	▲136
⑤ 設備関係支出	1,716	1,447	▲269
資産運用支出	1,405	5,063	3,657
その他の支出	4,113	4,375	262
〔予備費〕	400	0	▲400
資金支出調整勘定	▲778	▲880	▲102
支出の部小計	31,723	33,917	2,194
翌年度繰越支払資金	9,989	8,092	▲1,898
支出の部合計	41,713	42,009	296
資金収支差額 (収入の部小計－支出の部小計)	▲4,699	▲6,597	▲1,898

支出増減について

- ① 人件費支出 ▲169百万円 (内、退職金支出 +9百万円)
事業活動収支計算書と同様 (退職金支出を除く)
- ② 教育研究経費支出 ▲463百万円
事業活動収支計算書と同様 (減価償却費を除く)
- ③ 管理経費支出 ▲186百万円
事業活動収支計算書と同様 (減価償却費を除く)
- ④ 施設関係支出 ▲136百万円
【法人】安威1号館改修工事に係る建設仮勘定支出の減 ▲72百万円
【大学】業者との交渉や合理化による削減、また総持寺Ⅱ期棟工事の建設仮勘定を本勘定に振り替えた際に経費科目への流用が発生したこと等による建物支出の減 ▲86百万円
- ⑤ 設備関係支出 ▲269百万円
【法人】理工学部設置に係る什器や機器等の購入について経費科目への流用が発生したこと等による教育研究用機器備品支出の減 ▲149百万円
【大学】総持寺Ⅱ期棟工事の建設仮勘定を本勘定に振り替えた際に経費科目への流用が発生したこと等による教育研究用機器備品支出の減 ▲132百万円

資金収支計算書（支出の部） 2/2

(単位：百万円)

支出の部			
科目	2024年度 補正予算	2024年度 決算	決算 - 予算
人件費支出	7,148	6,978	▲169
(内、退職金支出)	(218)	(227)	(9)
教育研究経費支出	6,913	6,450	▲463
管理経費支出	1,888	1,702	▲186
借入金等利息支出	51	51	▲0
借入金等返済支出	744	744	0
施設関係支出	8,122	7,986	▲136
設備関係支出	1,716	1,447	▲269
⑥資産運用支出	1,405	5,063	3,657
⑦その他の支出	4,113	4,375	262
⑧〔予備費〕	400	0	▲400
⑨資金支出調整勘定	▲778	▲880	▲102
支出の部小計	31,723	33,917	2,194
翌年度繰越支払資金	9,989	8,092	▲1,898
支出の部合計	41,713	42,009	296
資金収支差額 (収入の部小計－支出の部小計)	▲4,699	▲6,597	▲1,898

支出増減について

⑥資産運用支出 +3,657百万円

【大学】支払資金が余裕のある水準に着地したこと等による施設設備引当特定資産繰入支出の増 +3,046百万円

【幼小中高】施設建設引当特定資産繰入前の支払資金の増加と、繰入基準を変更したことによる設建設引当特定資産繰入支出の増 +824百万円

【全体】23年度決算で全額取り崩したことによる奨学費引当特定資産繰入支出の減 ▲198百万円

⑦その他の支出 +262百万円

【全体】通過勘定である預り金支払支出の増 +191百万円

⑧予備費 ▲400百万円

【全体】予算超過した大科目がなかったため計算書類上は予備費充当なし

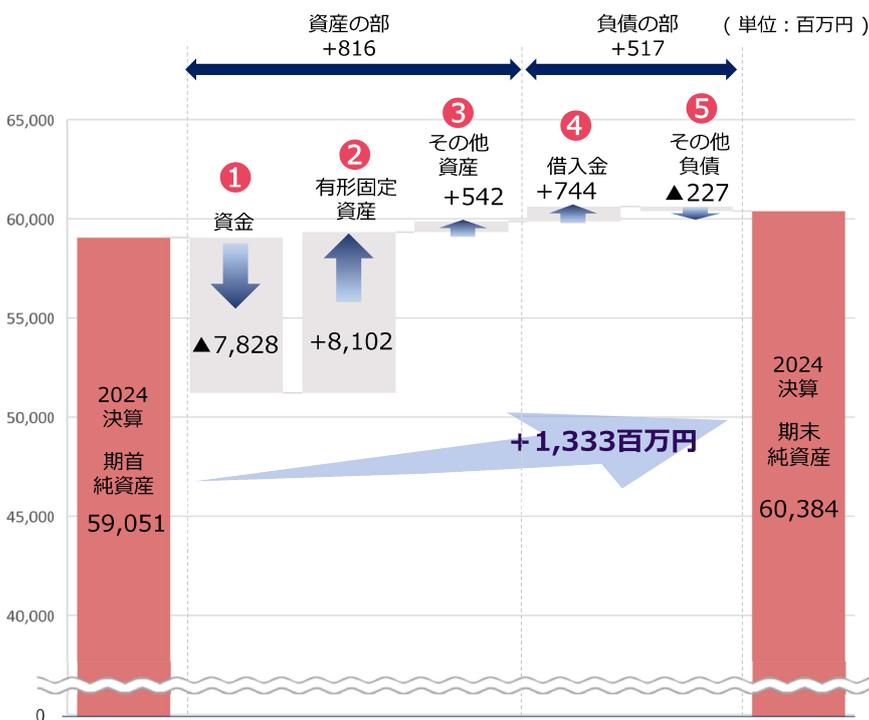
⑨資金支出調整勘定 ▲102百万円（マイナス調整額が増加）

【全体】取引業者等への期末未払金の増等による

貸借対照表サマリー

前年度末比で、資金(現金預金+特定資産)は7,828百万円減少、有形固定資産は総持寺Ⅱ期計画等に係る支出による増や減価償却費による減の差引で8,102百万円増加した。負債は借入金返済や前受金の増加等に伴い517百万円減少した。

純資産の期首期末比較



Comment

①資金(現金預金+特定資産) ▲7,828百万円

- 現金預金 ▲6,597百万円
 - ・資金収支計算書の結果を受けた減 ▲6,597百万円
- 特定資産 ▲1,231百万円 (修学旅行費預り金引当特定資産含む)
 - ・総持寺キャンパスⅡ期工事に係る支出等に伴う取崩と今後の支払に備えるための積立の差し引きによる施設設備引当特定資産の減 ▲1,140百万円
 - ・総持寺キャンパスⅡ期工事に係る支出に伴う第2号基本金引当特定資産の取崩 ▲898百万円
 - ・施設建設関係支払に備える施設建設引当特定資産の積立と取崩の差し引き +844百万円

②有形固定資産 +8,102百万円

- ・総持寺キャンパスⅡ期計画に係る支出に伴う増加 +8,372百万円
- ・理工学部開設準備に係る支出に伴う増加 +582百万円
- ・総持寺Ⅰ期棟のネットワークリプレースに係る支出に伴う増加 +181百万円
- ・減価償却に伴う減少 ▲1,362百万円

③その他資産 +542百万円

- ・大学・高専成長分野転換支援基金助成金546百万円が未収入金になったこと等に伴う未収入金の増 +535百万円

④借入金 ▲744百万円 (純資産は増)

- ・借入金返済による減 ▲744百万円

⑤その他の負債 +277百万円 (純資産は減)

- ・理工学部新設に伴い入学者数が増加したこと等による前受金の増 +228百万円

貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	64,126	57,264	6,862 ①
有形固定資産	50,089	41,988	8,102
特定資産	13,857	15,084	▲1,228
その他の固定資産	180	192	▲12
流動資産	8,987	15,034	▲6,046 ②
(内、現金預金)	8,092	14,689	▲6,597
資産の部合計	73,114	72,298	816
負債の部			
固定負債	8,450	9,212	▲761 ③
(内、借入金)	6,378	7,122	▲744
流動負債	4,280	4,035	245 ④
(内、借入金)	744	744	0
負債の部合計	12,730	13,247	▲517
純資産の部			
基本金	73,936	69,993	3,943 ⑤
第1号基本金	69,013	64,172	4,841
第2号基本金	0	898	▲898
第3号基本金	3,890	3,890	0
第4号基本金	1,033	1,033	0
繰越収支差額	▲13,552	▲10,942	▲2,610 ⑥
純資産の部合計	60,384	59,051	1,333

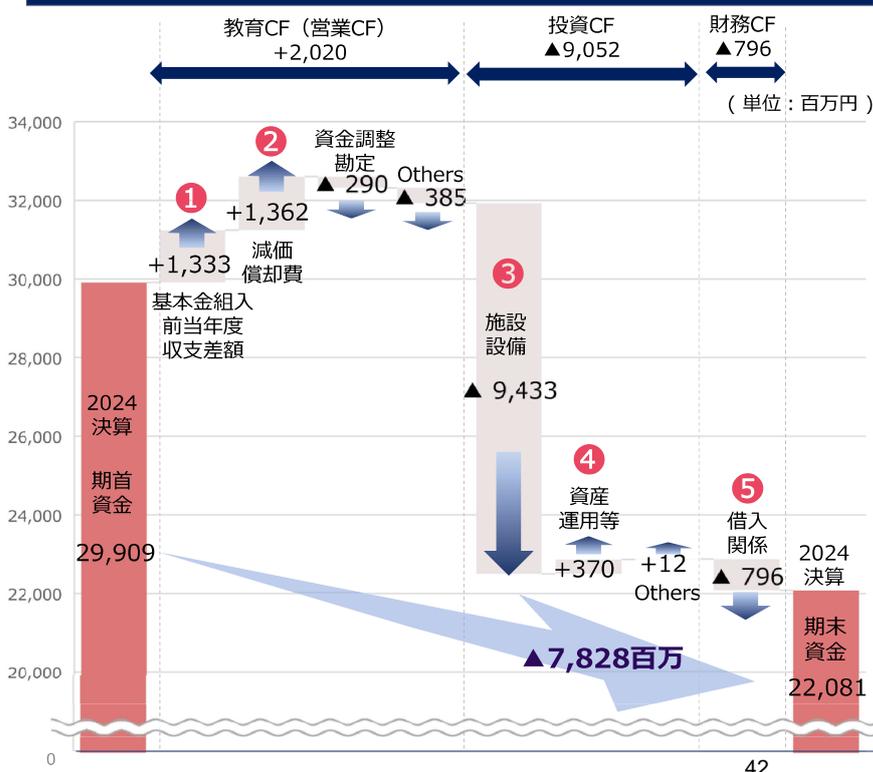
貸借対照表増減について

- ① 固定資産 +6,862百万円**
 有形固定資産 +8,102百万円
 ・総持寺キャンパスⅡ期計画に係る支出に伴う増加 +8,372百万円
 ・理工学部開設準備に係る支出に伴う増加 +582百万円
 ・減価償却に伴う減少 ▲1,362百万円
 ・総持寺Ⅰ期棟のネットワークスペースに係る支出に伴う増加 +181百万円
 特定資産 ▲1,228百万円
 ・総持寺キャンパスⅡ期工事に係る支出等に伴う取崩による減 ▲4,144百万円と今後の支払に備えるための積立 +3,000百万円の差し引き等による施設設備引当特定資産の減 ▲1,140百万円
 ・総持寺キャンパスⅡ期工事に係る支出に伴う第2号基本金引当特定資産の取崩 ▲898百万円
 ・今後の支払に備えるための積立 +982百万円と取崩による減 ▲138百万円の差し引き施設建設引当特定資産の増 +844百万円
- ② 流動資産 ▲6,046百万円**
 現金預金 ▲6,597百万円
 ・資金収支計算書の結果を受けた減 ▲6,597百万円
 未収入金 +535百万円
 ・大学・高専成長分野転換支援基金助成金546百万円が未収入金になったこと等による
- ③ 固定負債 ▲761百万円**
 長期借入金 ▲744百万円
 ・一年内に返済期限が到来するものを流動負債に振り替えたことによる減 ▲744百万円
- ④ 流動負債 +245百万円**
 前受金 +228百万円
 ・理工学部新設に伴い入学者数が増加したこと等による
- ⑤ 基本金 +3,943百万円**
 第1号基本金 +4,841百万円
 ・基本金組入に伴う増 +3,943百万円、第2号基本金からの振替による増 +898百万円による
 第2号基本金 ▲898百万円
 ・第1号基本金への振替による減 ▲898百万円
- ⑥ 繰越収支差額 ▲2,610百万円**
 ・事業活動収支計算書の結果を受けた減 ▲2,610百万円

資金(現金預金+特定資産)サマリー

教育活動によるキャッシュ・フローは事業活動収支計算書の収支等により2,020百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは施設設備の取得支出等により9,052百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金返済等により796百万円の減少となり、資金(現金預金+特定資産)の期中増減額は7,828百万円の減少となった。

資金の期首期末比較



Comment

- ① 基本金組入前当年度収支差額 +1,333百万円**
 事業活動収支計算書より
- ② 減価償却費 +1,362百万円**
 減価償却費は現金支出を伴わないため、基本金組入前当年度収支差額に足し戻す
- ③ 施設・設備 ▲9,433百万円**
 総持寺キャンパスⅡ期計画に係る支出 8,372百万円等による施設関係支出 7,986百万円、設備関係支出 1,447百万円
- ④ 資産運用等 +370百万円**
 受取利息配当金 65百万円、資産運用の売却収入・取得支出の差引 304百万円
- ⑤ 借入関係 ▲796百万円**
 既存借入金の返済 744百万円、借入金利息 51百万円

資金の推移

経常的な利益の計上等により2021年度は資金計・ネットキャッシュともに大きく増加したが、2022年度は総持寺Ⅱ期棟工事の支払が開始したためいずれも微増。2023年度は50億円の借入を実行したため資金計は大きく増加したものの、ネットキャッシュは総持寺Ⅱ期棟関連の支払により減少に転じている。2024年度は総持寺Ⅱ期棟関連の支払や理工学部設置に係る支払により資金計・ネットキャッシュともに大きく減少している。

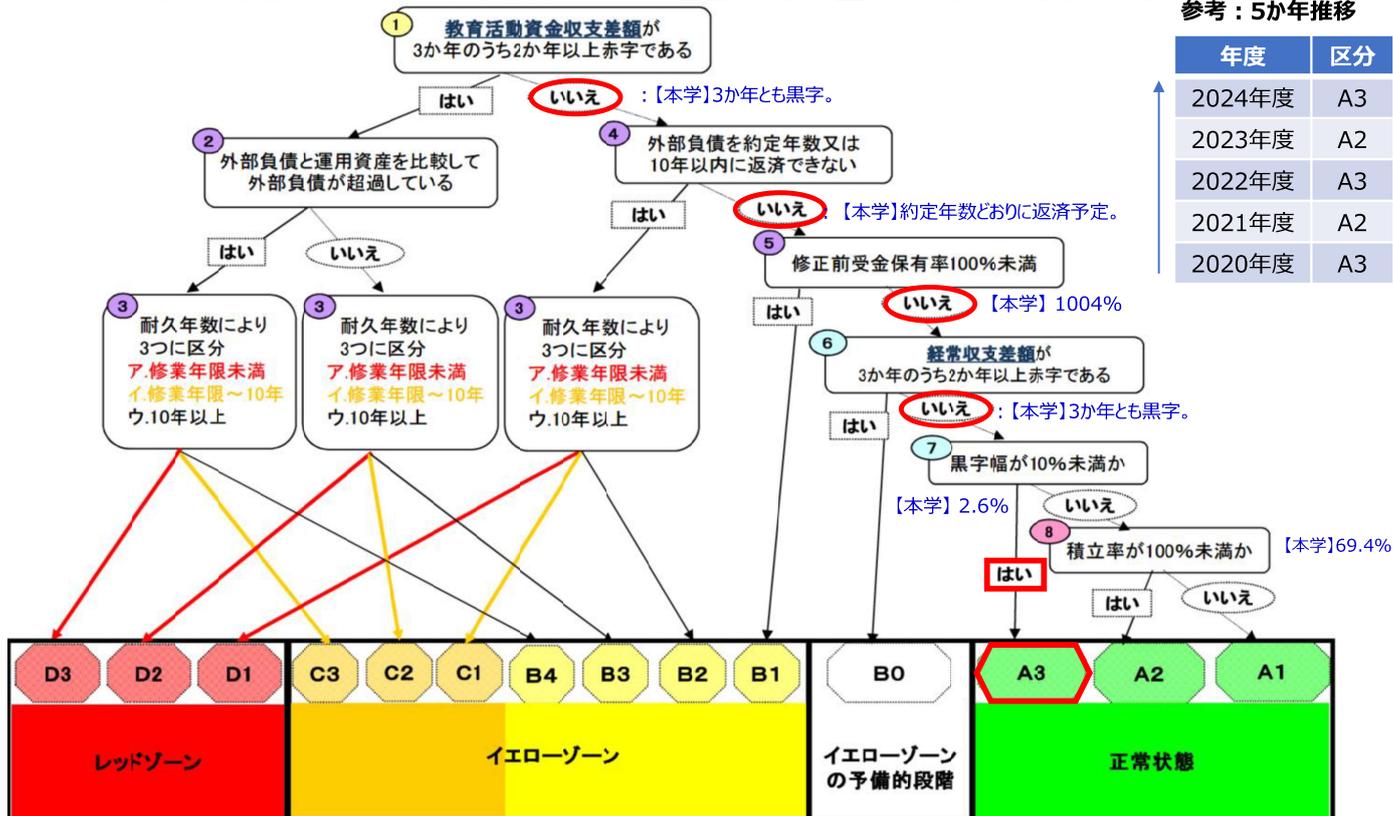


私学事業団『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分』

2024年度の判定結果は「A3」であり、本学の経営状態は正常状態にあるといえる。

参考：5か年推移

年度	区分
2024年度	A3
2023年度	A2
2022年度	A3
2021年度	A2
2020年度	A3



● 資産運用について

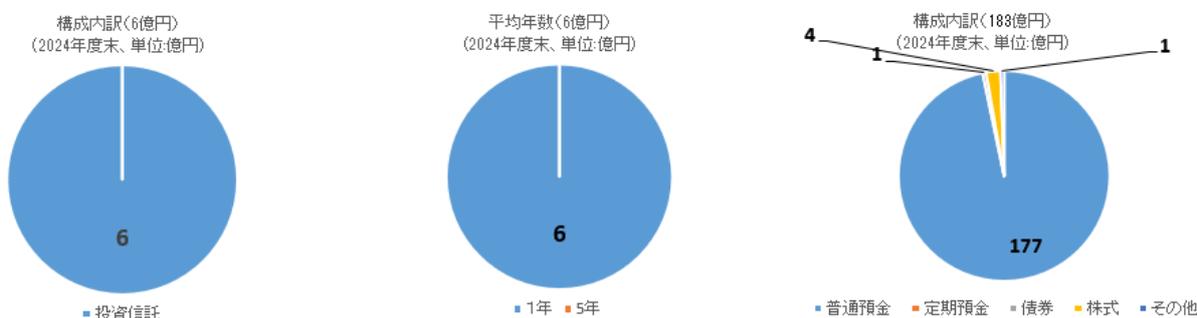
1. 資産運用管理体制

本学院では 2003 年度迄は金融資産の全てを預金で運用していました。しかしそれでは低金利のもと非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程・資産運用基準を策定の上、2004 年度からリスクを取る運用に踏み出しました。

現在、運用に当たっては、毎年度初めに「年度運用方針」を理事会に諮り承認を得て、年度内はその「年度運用方針」に従って、全て常任理事会の承認を得た上で投資を実行しております。そして、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っており、得た収益は学院の教育事業へ還元しています。2016 年度には運用規程の見直しも行い、リスク管理体制を強化しました。

資産運用に当たっては、リスクを極力小さくするべく次の 3 点を基本方針としています。

- ① リスクを取る運用は全金融資産の 4 分の 1 以下に留めています。
- ② 単年度の収益には拘らず、5 年単位の長期のトータル収益を目標としています。
- ③ 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたリスク分散投資としています。



2. 資産運用の現状

2024 年度は資金需要を踏まえ、8 億円程度を売却し運用資産を 6 億円まで減額しました。運用実績としては 296 百万円となり、目標の 186 百万円を上回りました。基本方針である「長期リスク分散投資」を常に心掛け、安定して収益を上げられた結果です。2024 年度の相場環境としては、1 月から始まった新 NISA や米 FOMC による利下げ期待などがマーケットの支えとなり、半導体・ハイテク関連株を中心に上昇し NY ダウ・日経平均株価ともに史上最高値を更新しました。ただ、8 月 5 日には日銀による利上げと米雇用統計の下振れによる景気悪化懸念から、日経平均株価は過去最大の下げ幅となり、翌 6 日には過去最大の上げ幅となるなど乱高下を繰り返しました。為替についても、日米の金融政策の違い（日本は利上げ、米国は利下げ）から思惑が交錯し、1 ドル 161 円から 140 円まで乱高下しました。また、トランプ大統領による政策に市場が翻弄される場面もありましたが、なんとか上手く運用できたと考えております。今後も可能な範囲において、学院の教育事業に還元できるよう、リスク管理を徹底しながら資産運用を行いたいと思います。

< 資産運用益 (実績) >

2004 年度～2013 年度 (10 年計画)	1,788 百万円
2014 年度～2018 年度 (5 年計画)	1,503 百万円
2019 年度～2023 年度 (5 年計画)	728 百万円
2024 年度	296 百万円

以上

経年推移

資金収支の推移(2020年度～2024年度)

(単位：千円)

	科目	2020	2021	2022	2023	2024
収入の部	学生生徒等納付金収入	10,518,645	10,962,821	11,547,704	12,359,463	12,505,379
	手数料収入	417,044	417,974	432,309	444,602	504,047
	寄付金収入	417,370	297,949	284,825	296,617	335,223
	補助金収入	2,456,041	2,813,842	2,862,372	2,997,614	3,767,445
	資産売却収入	4,676,263	818,357	150,105	2,558,031	1,206,571
	付随事業・収益事業収入	146,819	181,556	162,714	153,437	140,960
	受取利息・配当金収入	167,488	201,912	66,755	74,932	65,326
	雑収入	177,335	345,144	184,671	169,097	207,478
	借入金等収入	0	0	0	5,000,000	0
	前受金収入	1,670,200	1,770,497	1,867,597	1,986,263	2,214,147
	その他の収入	6,001,912	4,210,114	5,989,779	8,822,589	9,040,641
	資金収入調整勘定	△ 2,288,302	△ 1,904,686	△ 1,926,919	△ 2,026,104	△ 2,667,268
	前年度繰越支払資金	6,435,870	6,694,786	7,710,162	7,878,628	14,688,618
	収入の部合計	30,796,685	26,810,266	29,332,073	40,715,168	42,008,566
支出の部	人件費支出	6,002,164	6,353,637	6,324,199	6,530,812	6,978,487
	教育研究経費支出	4,851,073	4,699,939	4,885,899	5,419,114	6,450,417
	管理経費支出	1,416,480	1,296,410	1,368,065	1,328,262	1,701,671
	借入金等利息支出	15,347	14,365	13,104	11,852	51,380
	借入金等返済支出	299,988	411,118	411,098	411,098	744,422
	施設関係支出	956,027	589,569	1,935,137	4,284,976	7,986,369
	設備関係支出	138,182	133,176	83,779	93,181	1,447,051
	資産運用支出	6,774,218	2,604,968	2,430,973	4,548,571	5,062,501
	その他の支出	4,601,192	4,153,494	4,760,103	4,242,047	4,375,080
	資金支出調整勘定	△ 952,771	△ 1,156,572	△ 758,913	△ 843,362	△ 880,316
	翌年度繰越支払資金	6,694,786	7,710,162	7,878,628	14,688,618	8,091,505
	支出の部合計	30,796,685	26,810,266	29,332,073	40,715,168	42,008,566

※千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

事業活動収支の推移(2020年度～2024年度)

(単位：千円)

科目	2020	2021	2022	2023	2024	
教育活動収支	学生生徒等納付金	10,518,645	10,962,821	11,547,704	12,359,463	12,505,379
	手数料	417,044	417,974	432,309	444,602	504,047
	寄付金	1,280,739	1,416,110	286,111	293,083	339,176
	経常費等補助金	2,423,296	2,797,338	2,829,611	2,984,524	3,221,215
	付随事業収入	146,819	181,556	162,714	153,437	140,960
	雑収入	181,128	346,239	185,637	171,001	208,192
	教育活動収入計	14,967,672	16,122,038	15,444,086	16,406,109	16,918,969
	人件費	5,892,459	6,401,647	6,343,547	6,513,668	6,961,439
	教育研究経費	6,199,504	6,051,270	6,221,592	6,734,240	7,682,005
	管理経費	1,588,221	1,470,120	1,536,549	1,478,819	1,847,042
	徴収不能額等	0	0	0	147	215
	教育活動支出計	13,680,184	13,923,037	14,101,687	14,726,874	16,490,702
	教育活動収支差額	1,287,488	2,199,001	1,342,399	1,679,234	428,267
教育活動外収支	受取利息・配当金	167,488	201,912	66,755	74,932	65,326
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	167,488	201,912	66,755	74,932	65,326
	借入金等利息	15,347	14,365	13,104	11,852	51,380
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	15,347	14,365	13,104	11,852	51,380
	教育活動外収支差額	152,141	187,546	53,650	63,080	13,946
経常収支差額	1,439,630	2,386,547	1,396,049	1,742,315	442,213	
特別収支	資産売却差額	3,887,773	129,930	36,485	227,594	313,434
	その他の特別収入	44,168	139,972	53,376	29,179	604,739
	特別収入計	3,931,941	269,902	89,862	256,773	918,173
	資産処分差額	182,677	18,022	28,914	89,960	27,408
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	182,677	18,022	28,914	89,960	27,408
	特別収支差額	3,749,263	251,880	60,948	166,813	890,766
基本金組入前当年度収支差額	5,188,893	2,638,426	1,456,997	1,909,127	1,332,978	
基本金組入額合計	△ 6,663,770	△ 3,062,207	△ 659,854	△ 722,013	△ 3,943,015	
当年度収支差額	△ 1,474,877	△ 423,781	797,143	1,187,114	△ 2,610,036	
前年度繰越収支差額	△ 11,057,446	△ 12,524,306	△ 12,947,315	△ 12,130,011	△ 10,942,016	
基本金取崩額	8,016	772	20,160	881	0	
翌年度繰越収支差額	△ 12,524,306	△ 12,947,315	△ 12,130,011	△ 10,942,016	△ 13,552,052	
事業活動収入計	19,067,101	16,593,851	15,600,702	16,737,813	17,902,467	
事業活動支出計	13,878,208	13,955,425	14,143,705	14,828,686	16,569,489	
事業活動収支差額比率	27.2%	15.9%	9.3%	11.4%	7.4%	

貸借対照表の推移(2020年度～2024年度)

(単位：千円)

科目		2020	2021	2022	2023	2024
資産の部	固定資産	55,190,424	56,746,759	57,366,562	57,264,012	64,126,140
	有形固定資産	39,258,014	38,564,168	39,071,034	41,987,538	50,089,081
	特定資産	15,647,462	17,974,130	18,099,409	15,084,436	13,856,757
	その他の固定資産	284,948	208,461	196,119	192,038	180,302
	流動資産	7,075,930	8,153,722	8,190,221	15,033,527	8,987,428
資産の部合計		62,266,354	64,900,481	65,556,783	72,297,539	73,113,568
負債の部	固定負債	5,728,960	5,365,118	4,973,117	9,211,552	8,450,082
	流動負債	3,491,376	3,850,918	3,442,224	4,035,418	4,279,939
	負債の部合計	9,220,336	9,216,036	8,415,341	13,246,969	12,730,021
純資産の部	基本金	65,570,325	68,631,760	69,271,453	69,992,585	73,935,600
	第1号基本金	56,846,509	57,405,739	59,541,433	64,171,597	69,012,816
	第2号基本金	5,100,000	6,486,205	4,990,205	898,205	0
	第3号基本金	2,774,210	3,890,210	3,890,210	3,890,210	3,890,210
	第4号基本金	849,606	849,606	849,606	1,032,573	1,032,573
	繰越収支差額	△ 12,524,306	△ 12,947,315	△ 12,130,011	△ 10,942,016	△ 13,552,052
	純資産の部合計	53,046,018	55,684,445	57,141,442	59,050,569	60,383,548
負債及び純資産の部合計		62,266,354	64,900,481	65,556,783	72,297,539	73,113,568

財務比率の推移(他私学平均値との比較)

事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

比率	算式 × 100	評価指標						全国平均
			2020	2021	2022	2023	2024	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	69.5	67.2	74.4	75.0	73.6	73.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	6.8	9.3	2.0	1.8	2.2	1.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	12.9	17.0	18.3	17.9	21.0	16.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	38.9	39.2	40.9	39.5	41.0	52.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	41.0	37.1	40.1	40.9	45.2	34.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	10.5	9.0	9.9	9.0	10.9	9.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	27.2	15.9	9.3	11.4	7.4	3.5

貸借対照表関係比率

(単位 %)

比率	算式 × 100	評価指標						全国平均
			2020	2021	2022	2023	2024	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	104.0	101.9	100.4	97.0	106.2	96.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	↓	93.9	93.0	92.4	83.9	93.2	90.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	202.7	211.7	237.9	372.5	210.0	268.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	17.4	16.6	14.7	22.4	21.1	12.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	14.8	14.2	12.8	18.3	17.4	11.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	94.1	94.9	95.5	96.1	91.2	98.0

(注)・本院の2020年度～2024年度は全て決算額によるものである。

・全国平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による文他複数学部2023年度数値である。

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	数 量	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	212,687.23 m ²	10,502,098,478
茨木校地	188,676.79 m ²	8,436,268,304
大手前校地	20,314.17 m ²	2,037,762,868
千里校地	3,696.27 m ²	28,067,306
2 建物	131,508.96 m ²	32,979,858,506
(1) 校舎	105,036.57 m ²	30,158,857,561
(2) 図書館	2,319.16 m ²	74,312,637
(3) 講堂・体育館	7,850.36 m ²	907,989,824
(4) その他	16,302.87 m ²	1,838,698,484
3 図書	590,534 冊	2,605,217,554
4 教具・校具・備品	43,859 点	1,854,030,924
5 その他		2,099,992,623
(二) 運用財産		
1 現金・預金		8,091,505,156
(1) 現金		1,991,409
(2) 普通預金		8,089,513,747
2 積立金		13,989,783,297
(1) 退職給与引当特定資産		1,305,180,607
① 普通預金		1,305,180,607
(2) 第3号基本金引当特定資産		3,890,210,000
① 普通預金		113,210,000
② 有価証券		3,777,000,000
(3) 施設建設引当特定資産		3,177,366,069
① 普通預金		3,177,366,069
(4) 第2号基本金引当特定資産		0
① 普通預金		0
(5) 施設設備引当特定資産		5,483,999,928
① 普通預金		4,888,270,819
② 有価証券		595,729,109
(6) 修学旅行費預り金引当特定資産		133,026,693
① 普通預金		133,026,693
3 有価証券		141,000,000
① 株式		141,000,000
4 不動産		51,380,138
5 未収入金		693,971,050
6 前払金		35,000,700
7 その他		69,729,979
合 計		73,113,568,405
二 負債額		
(一) 固定負債		8,450,081,816
1 長期借入金		6,377,878,000
日本私立学校振興・共済事業団		1,444,430,000
市中金融機関		4,933,448,000
2 長期未払金		0
3 退職給付引当金		2,072,203,816
(1) 教員		1,067,264,263
(2) 職員		1,004,939,553
(二) 流動負債		4,279,938,848
(1) 短期借入金		744,422,000
(2) 前受金		2,214,147,341
(3) 未払金		863,067,576
(4) 預り金		458,301,931
合 計		12,730,020,664

V 監査の概要

1. 独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月24日

学校法人 追手門学院
理事会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 額 額 和 雅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 峰 和 子

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項（令和2年4月1日施行）の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人追手門学院の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人追手門学院の2025年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 監事監査報告書

監 事 監 査 報 告 書

2025年5月16日

学校法人 追手門学院
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 三 上 剛 史

監 事 山 田 英 昭

監 事 林 裕 悟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人追手門学院寄附行為第13条第3項に基づき、学校法人追手門学院の2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査の方針等に従い、理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して業務及び財産の状況を調査しました。また、有限責任監査法人トーマツ並びに内部監査室から監査の報告及び説明を受け、計算書類について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

3. 2024年度監査部門監査報告書

2025年5月16日

2024年度監査部門監査報告書

監事 三上剛史
監事 山田英昭
監事 林裕悟
内部監査室室長 北谷仁宏

1. はじめに

2024年度は、第IV期中期経営戦略（2022年度-2027年度）を推進している最中だったが、同時に鉄鋼学園との法人合併問題に結論を出し、また新規開設の理工学部を設置認可を受けて新学部の開設準備を行うと共に、総持寺キャンパスII期棟の建設・竣工および移転などが重なる重要な時期であった。

監査部門では、三上常勤監事、山田監事、林監事の3名が協力し、確定案件のみならず、進行中の案件をも監査する姿勢で積極的な監査を展開した。理事会・評議員会で必要に応じて意見を表明し、監事が課題と認識する事柄については監事監査意見書等で意見を表明している。

併せて、監事、監査法人、内部監査室の三様監査において協力して監査に取り組む体制を構築し、質の高い監査を実施することができた。

2. 監事監査について

監事3名の共通意見として、これまでのところ業務並びに財産の状況に関して、不正の行為、法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。改善課題とリスク認知については、監事監査意見書に記載して理事会に報告した。

学院が長期計画および法人合併問題、理工学部開設、総持寺新校舎建設などの諸施策を積極的に展開する過程で、不測の事態が発生する可能性が高いことから、重要監査項目を設定し、ガバナンス体制の確立を目指し監事監査を行った。

(1) 監査結果

・学院の業務について

学院の業務遂行に関して、不正行為ならびに法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

・財産の状況について

学院の財産の状況に関して、不正行為ならびに法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

・理事の業務執行の状況について

理事の業務執行に関して、不正行為ならびに法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

・重要監査対象①

長期計画 2030 を見据えた第Ⅳ期中期経営戦略の遂行にあたって、同計画の進捗状況、及びこれに伴う業務上のリスク対応について

法人合併問題、理工学部新設などの課題において、業務上のリスク対応が適切になされており、不正行為ならびに法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

・重要監査対象②

新型コロナ禍対応等リスク管理上看過できない事象への対応

学院運営において出来るリスク管理上の事象については、適切に対応・処理されている。そこに不正行為ならびに法令・寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

(2) 監査概要

- ① 理事会、評議員会に 3 監事が出席し、審議・報告内容に対して意見を述べると共に、理事の業務執行状況を確認した。
- ② 常任理事会を始めとする学院内の主要会議に常勤監事が出席し、議事録を閲覧しつつ、審議・報告内容のモニタリングを実施した。
- ③ 三様監査意見交換会を年 4 回開催し、内部監査室、監査法人と連携し情報共有を行い、連携強化を図った。
- ④ 監事会を 10 回開催し、必要に応じて内部監査室から業務および会計の報告等を受け、監事同士の意見交換と情報共有を行った。
- ⑤ 監査協議会を年 4 回開催し、監事、監査法人、内部監査室、業務執行理事、局室長と 2023 年度監査意見書をもとに協議を行った。
- ⑥ 業務監査、理事の職務執行状況の監査として、理事等へヒアリングを実施した。
- ⑦ 常勤監事と専務理事との日常的な意見交換を行った（毎週）
- ⑧ 内部監査室長との日常的な意見交換及び情報共有を行った（不定期）

3. 内部監査について

内部監査は、内部統制の有効性を確認しつつ部門是である「学院の価値創生のための継続的な改革・改善を支援し組織の発展に寄与する」ことを踏まえ監査を実施している。

また、内部監査室の職員は、理事会、評議員会、常任理事会や大学教育研究評議会などの主要会議に陪席し、学院の方向性を常に把握しながら、監事や監査法人とも連携しつつ「プロアクティブ監査」、「効果的な三様監査」を念頭に置き監査業務を展開している。

2024 年度は、第Ⅳ期中期経営戦略・長期計画 2030 などの学院における改革・改善に関する業務執行の手續状況を適切にモニタリングしつつ、以下のような監査を実施した。

(1)業務監査

- ①部門別監査（就職・キャリア支援課、中・高等学校事務室、図書メディア課）
- ②教学監査（共通教育機構、法学部）

(2)テーマ別監査

- ①科学研究費助成事業（厚労科研費含む）
- ②追手門学院大学プロジェクト型共同研究奨励費タイプB
- ③研究インテグリティ
- ④2024年度安全保障輸出管理

(3)臨時監査

(4)モニタリング

(5)フォローアップ監査

以上

VI.出資会社情報

1. 株式会社オーティーエム

2024 年度決算報告

貸 借 対 照 表

令和 6年 9月30日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 434,184,952】	【流動負債】	【 165,278,377】
現金・預金	255,923,624	買掛金	79,797,863
売掛金	134,939,414	未払金	18,786,696
貸倒引当金	△60,000	未払費用	15,057,553
商品	6,529,859	未払法人税等	112,500
立替金	64,152	未払消費税等	17,215,000
前払費用	1,753,394	前受金	792,830
未収入金	17,622,041	預り金	1,475,935
仮払金	163,868	賞与引当金	32,040,000
未収還付法人税等	4,148,600		
繰延税金資産	13,100,000		
【固定資産】	【 17,310,456】	負債合計	165,278,377
[有形固定資産]	[14,188,456]	純資産の部	
建物	4,440,000	【株主資本】	【 286,217,031】
建物附属設備	1,806,000	[資本金]	[20,000,000]
工具器具備品	8,530,983	[利益剰余金]	[266,217,031]
土地	10,000,000	利益準備金	100,000
減価償却累計額	△10,588,527	(その他利益剰余金)	(266,117,031)
[無形固定資産]	[72,000]	繰越利益剰余金	266,117,031
電話加入権	72,000	(うち当期純利益)	(4,338,569)
[投資その他の資産]	[3,050,000]		
差入保証金	3,050,000	純資産合計	286,217,031
資産合計	451,495,408	負債・純資産合計	451,495,408

損 益 計 算 書

自 令和 5年10月 1日

至 令和 6年 9月30日

(単位：円)

科 目	金	額
【売 上 高】		
売 上 高	1,487,082,534	1,487,082,534
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	7,456,339	
仕 入 高	1,053,058,863	
合 計	1,060,515,202	
期 末 棚 卸 高	6,529,859	1,053,985,343
売 上 総 利 益		433,097,191
【販売費及び一般管理費】		426,512,746
営 業 利 益		6,584,445
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	25,431	
雑 収 入	57,868	83,299
【営 業 外 費 用】		
寄 付 金	15,170,000	
雑 損 失	30,284	15,200,284
経 常 損 失		△8,532,540
税引前当期純損失		△8,532,540
法人税、住民税及び事業税		228,891
法人税等調整額		△13,100,000
当 期 純 利 益		4,338,569

1. 第19期（2024年度）上期実績・下期及び累計

単位：千円

年度	2024年度				2023年度
	第19期 上期	第19期 下期	第19期 累計	前年比	第18期 累計
売上	760,388	726,694	1,487,082	112.0%	1,327,900
仕入	556,411	497,574	1,053,985	92.2%	1,142,900
売上純利益	203,977	229,120	433,097	234.1%	185,000
販売管理費	193,306	233,207	426,513	264.9%	161,000
営業利益	10,671	-4,087	6,584	27.4%	24,000
寄付金	7,602	7,568	15,170	115.8%	13,100
経常利益	3,080	-11,613	-8,533	-71.1%	12,000
法人税等	-7,824	-5,048	-12,872	-151.4%	8,500
当期純利益	10,904	-6,565	4,339	124.0%	3,500

2. 部門毎の前年比

単位：千円

部門		第18期 累計	第19期 累計	前年比
AS事業部	業務受託	153,868	199,020	129.3%
経営企画部	派遣事業	7,549	28,427	376.6%
BS事業部	手数料・外部収益	17,035	21,939	128.8%
	業務受託	0	28,963	
	他大学事業	0	4,136	
	小計	17,035	55,037	323.1%
CS事業部	管財	658,224	601,743	91.4%
	調達（販売）	171,274	304,907	178.0%
	業務受託	99,722	93,453	93.7%
	給品	197,823	181,617	91.8%
	プログラボ	13,078	12,743	97.4%
	ピロティ	8,593	7,445	86.6%
	リテール	395	2,681	679.1%
	手数料・外部収益	343	10	2.8%
	小計	1,149,453	1,204,599	104.8%
全社計		1,327,900	1,487,082	112.0%

3. 業況

(1) 今期の業況

第 19 期は、第 18 期と比較し、当期純利益で増収増益(微増)となりました。

今期につきましては、税効果会計を踏まえて、企業 DX 化に予算を割り当て、脱属人化とスタンドアロンからクラウド化への移行を推進致しました。主には経理会計と営業販売管理のシステム連携となります。freee のシステムに統一する事で、取引先から営業、営業から会計へと一元管理できる事となり、間接部門の BPR を達成する事ができました。

社員については、会社設立 17 年目にして初めて、新規学卒者 3 名(追手門学院大学卒)が入社し、会社として追手門のアイデンティティを構築するとともに、Z 世代と言われる若年層の働き方を分析しつつ、追手門学院グループの一員として自立できるよう研修制度を充実させながら育成に努めております。社内間接部門及び学院の O&C センターに配属しておりますが、日々成長し、学生サービス向上には欠かせない社員となっております。2025 年 4 月には、9 名(追手門学院大学卒)の入社が予定されており、会社の中長期的事業戦略から、引き続き採用を継続していく所存です。

学生貢献の視点では、今期から留学プログラムの開発を行い、現在、韓国及びフィリピンの 2 プログラムを提供しております。海外の大学と事業会社が直接契約を締結する事により、同一プログラムを展開している関西大学と比較しても、留学費用を 10%近く抑える事ができ、経済的にも寄与するかたちとなりました。年間 40 名は当社のプログラムを利用して留学する予定ですので、各学部の教員様とも連携し、さらなるプログラムの充実を図ってまいります。また、間接的ではありますが、当社のアルバイトで追手門学院の学生をイベントで雇用する等、経済支援につながる取り組みも開始しました。資金が内部還流できるよう引き続き雇用の創出と支援を行ってまいります。

地域貢献の視点では、事業拡大する中で、総持寺キャンパス近辺の自治会とも連携し、巡回業務に伴うシルバー人材の採用等を行い、総持寺キャンパスの第二の開学に関与するかたちで地域の理解を深めてまいります。また、当社が独自で展開している小学生を対象としたプログラボ教室(阪急茨木市駅前)についても、学院のロボットプログラミング教育研究推進室との連携を模索しており、キャンパス外での事業展開も計画しております。

2025 年 4 月の私学法改正を踏まえて、学校法人出資事業会社としてのガバナンス及びコンプライアンスを遵守しながら、学院内外の事業拡大に向けて、新規事業の展開を強く推進してまいります。

(2) 営業部門の事業概要

① Academic Solutions 事業部

2 年目に入った O&C センターにつきましては、4 月より新たに教務業務の受託の第 1 フェーズがはじまりました。O&C 全体としまして業務の安定的運用とマニュアル化等による平準化、効率化の取り組みを進めました。重点課題としていたマニュアルの作成は一部を除き全業務において作成しています。また学院の進める DX 化にコミットし、インボックスの運用、OIDAI アプリの運用等について積極的な役割を發揮してきました。特にアプリの取り組みを通しては学生ファーストの視点から改善案を提案し運用がなされています。一方で全体のインシデント発生率は 0.1%以下の水準は維持しているものの、各業務の本質を理解してのリスク管理を行うことやチーム間の連携による効率化などマネジメント向上においては引き続き注力してまいります。

システム企画課業務受託チームにおいては新規 LMS の導入準備に関して、教員への説明資料の作成や学生、教職員の窓口対応において大きな役割を果たしてきました。窓口対応においては全ての対応内容をデータで蓄積し原課と分析を行っています。研究企画課業務受託チームにおいては社員の適正配置を含め品質を向上させることをモットーに取り組み、理工学部開設に向けて準備と研修を進めています。

② Business Solutions 事業部

2023 年 4 月に新設した BS 事業部につきましては、「全ては学生さんのために」を部門目標とし、当社が関わる学生サービスの取引先及び手数料の見直しを推進致しました。保険事業に関しては、手数料率の見直しを行い、2024 年 7 月からの加入分から料率がアップするかたちとなりました。各社料率はあるものの、概算で保険の手数料収入は 2 倍となります。また、住居紹介及び証明写真の取引先は、1 社独占を複数社に、袴レンタルの取引先も 3 社から 5 社に拡大しました。このことにより、学生にとっては多種多様な商品とサービスが選択できるかたちとなりました。袴レンタルの実績は、1.3 倍程に伸張しております。あわせて、新規事業として DMM 英会話の斡旋業務を開始する予定で留学プログラムとあわせての需要が見込まれております。今後は、教職員や校友向けの SDGsPC の販売等も企画しており、「高品質で利便性の高い商品とサービス」の提供を進めてまいります。

③Campus Solutions 事業部

売上につきましては調達とリテールの伸びにより前期比 104.8%となりました。調達に関しましては移転引っ越しに関する備品や工事系、中高においてのディスプレイ納品、各種ライセンスの単価高、キャンパス PC 増などにより売上は増加しました。リテール(グッズ販売)につきましては第 19 期から本格的に取り組みを開始し、日々の営業努力や広報課の協力もあり、中高や追風や学祭実行委員会等学生団体のネックストラップやウインドブレーカー、ポロシャツなどオリジナル製品の注文依頼を多数いただき、売上増につながりました。今後につきましても広報活動と学内の連携を進めて売上増と学院への貢献を進めてまいります。

施設管理につきましては日常管理と合わせてアカデミックベース関連、引っ越し関連の業務に全力をあげてきました。売上としましては引っ越し関連等で増加した一方、設備保守内容と清掃内容の見直しを行ったこと、メンテナンス計画含む修繕工事件数が第 18 期 160 件から第 19 期は 114 件に減少したこと等により前期比では 91%となっています。

給品および小学校のピロティクラブについては入学者数利用者数の減少により売上は前期比で減少。特にピロティについては利用者数が前期比 18.5%減となりました。小中高の制服学用品につきまして 2025 新入生から Web 販売を導入し生徒保護者の利便性の向上をはかります。

プログラボにつきましても延べ利用者数が 2.5%減少したことで売り上げも比して若干の減少となりましたが友達ご紹介キャンペーンの取り組みやロコミによる利用者増をはかる取り組みを行ってきました。プログラボの今後の展開につきまして、学院内の様々なロボット教育分野との連携を強化する取り組みを行いたく思います。

今後、事業部として児童生徒学生にしっかり寄り添いながら、業務品質を向上させることにより機会を拡大すること、また地域や社会への貢献も様々な形で行い学院への貢献を進めてまいります。

以 上